

令和元年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査
調査結果の概要

令和2年11月

日本私立短期大学協会
就職問題委員会

目 次

	頁
調査の概要	1
平成2年度～令和元年度卒業生における就職決定率の推移	3
私立短大卒業生の進路状況	4
私立短大卒業生における就職決定者の状況	5
正規雇用率の推移	6
地域別正規雇用率の推移	7
令和元年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果	
1 地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数	8
2 分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数	10
3 地域別・分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数	12
4 地域別の就職以外の進路者数	15
5 分野別の就職以外の進路者数	15
6 地域別・分野別の就職以外の進路者数	16
* 企業・団体の正規雇用率の推移	19
・企業・団体における地域別雇用形態の状況	20
・企業・団体のこれまでの傾向と比較して変化のあったもの（まとめ）	21
・企業・団体に対する本学における就職支援に係わる内容—実状、具体的事例、意見など—（まとめ）	23
* 幼稚園教諭の正規雇用率の推移	26
・幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況	27
・幼稚園教諭のこれまでの傾向と比較して変化のあったもの、実状や具体的な事例、意見など（まとめ）	29
* 保育士の正規雇用率の推移	31
・保育士の地域別雇用形態の状況	32
・保育士のこれまでの傾向と比較して変化のあったもの、実状や具体的な事例、意見など（まとめ）	34

* 栄養士の正規雇用率の推移	36
・ 栄養士の地域別雇用形態の状況	37
・ 栄養士のこれまでの傾向と比較して変化のあったもの、実状や具体的な事例、意見など（まとめ）	39
* その他の（国家資格・免許を必要とする）専門職の雇用形態の状況	41
・ その他の専門職のこれまでの傾向と比較して変化のあったもの、実状や具体的な事例、意見など（まとめ）	42
* 公務員の地域別雇用形態の状況	45
* 新型コロナウイルスによる影響について（令和2年5月時点）	
・ 企業・団体の就職活動および就職支援等への影響について（意見のまとめ）	46
・ 幼稚園教諭の就職活動および就職支援等への影響について（意見のまとめ）	47
・ 保育士の就職活動および就職支援等への影響について（意見のまとめ）	48
・ 栄養士の就職活動および就職支援等への影響について（意見のまとめ）	49
・ その他の専門職の就職活動および就職支援等への影響について（意見のまとめ）	50
付・調査紙（縮小版）	
・ 就職問題委員会委員一覧	52

調査の概要

1) 調査の目的

毎年度、日本私立短期大学協会に加盟の全会員短大を対象に卒業後の状況調査を実施することにより、地域別および分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数・就職以外の進路者数等について把握し、今後の私立短期大学におけるよりよい就職支援を模索するための基礎資料とする。

なお、短期大学卒業生の雇用形態の状況を把握するため、就職決定者の正規雇用、非正規雇用の具体的人数を調査し、その結果から、近年特に問題視されている労働条件、処遇等に対する喫緊の課題に取り組む資料とする。

また、自県内就職者数を調査することにより、地域に密着した短期大学の状況をより正確に把握するための資料としたい。

2) 調査対象

日本私立短期大学協会加盟の297短大のうち、第2部(夜間部)のみ設置の4短大および通信教育課程のみ設置短大1校、平成30年度新設(3年制)1校を除く291短大における第1部(昼間部)学科。

3) 調査方法

事務局より、郵送にて各短大学長あて、「令和元年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査」について、調査依頼を行い、電子媒体により回答を求めた。

4) 調査時期

令和2年5月11日～5月29日

5) 集計回答校数

集計回答校数は、291短大中、291短大。(回答率100%)

(参考)	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
調査対象校	471	481	484	489	491
回答校数	410	431	454	467	454
回答率(%)	87.0	89.6	93.8	95.5	92.5
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
調査対象校	488	490	485	484	470
回答校数	458	458	460	449	447
回答率(%)	93.9	93.5	94.8	92.8	95.1
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
調査対象校	457	442	428	405	391
回答校数	435	414	406	402	386
回答率(%)	95.2	93.7	95.0	99.3	98.7
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
調査対象校	376	366	357	350	342
回答校数	368	360	327	326	333
回答率(%)	97.9	98.4	91.6	93.1	97.4
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調査対象校	336	331	325	320	314
回答校数	327	331	323	319	313
回答率(%)	97.3	100.0	99.4	99.7	99.7
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調査対象校	309	305	298	296	291
回答校数	309	305	298	296	291
回答率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

6) 集計件数

就職決定者の各集計件数は、下記の通り。

	企業・団体	公務員	幼稚園教諭	保育士	栄養士	介護福祉士	その他の 専門職
北海道	28	11	11	11	5	2	6
東北	33	7	18	18	10	5	3
関東	70	12	40	38	10	6	20
東京	43	5	12	11	8	1	10
中部	82	21	32	32	15	8	20
近畿	44	13	22	22	5	4	11
大阪	35	3	16	16	4	5	8
中国	33	7	15	15	7	2	9
四国	24	3	7	8	7	3	3
九州	69	18	29	30	17	10	17

7) 地域の分類

地域の表記については、本協会の支部の区分による下記 9 ブロックとする。

なお、各地域の当該県は次の通り。

北海道

東北・・・青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島

関東・・・茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨

東京

中部・・・富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿・・・滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山

大阪

中四国（中国）・・・鳥取、岡山、広島、山口（四国）・・・徳島、香川、愛媛、高知

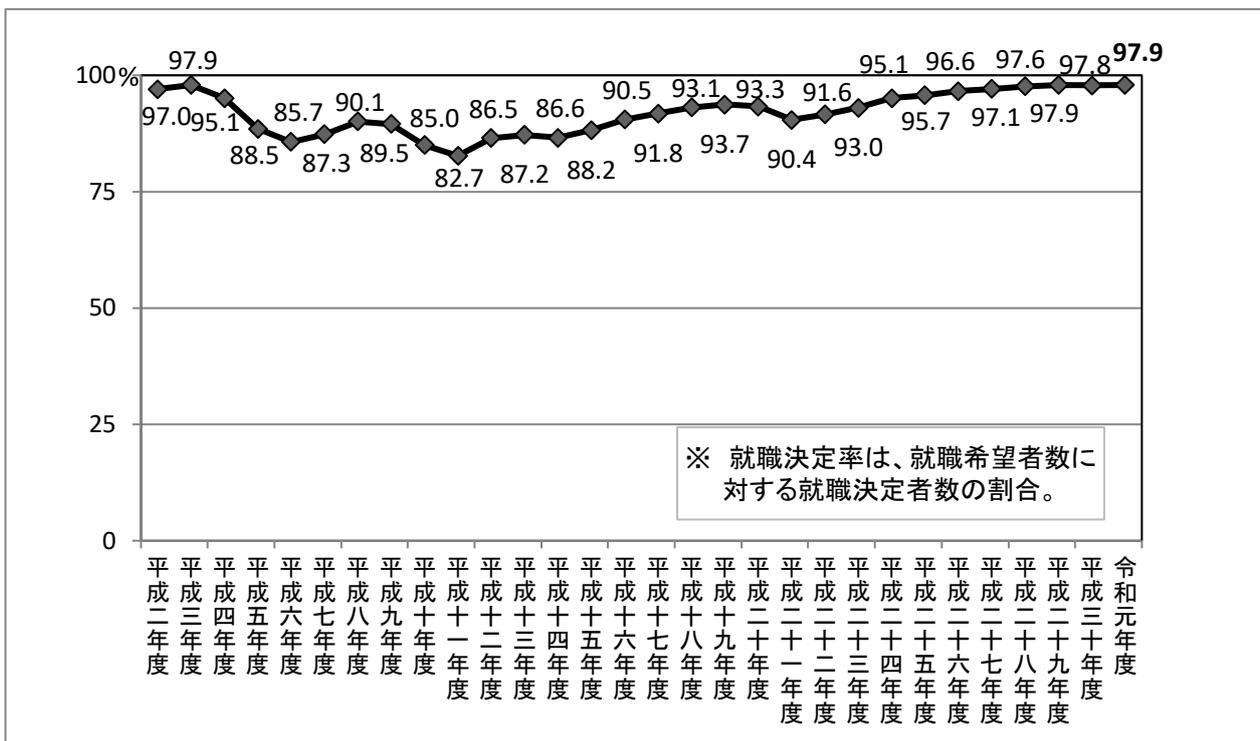
九州・・・福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

8) 報告書作成にあたって

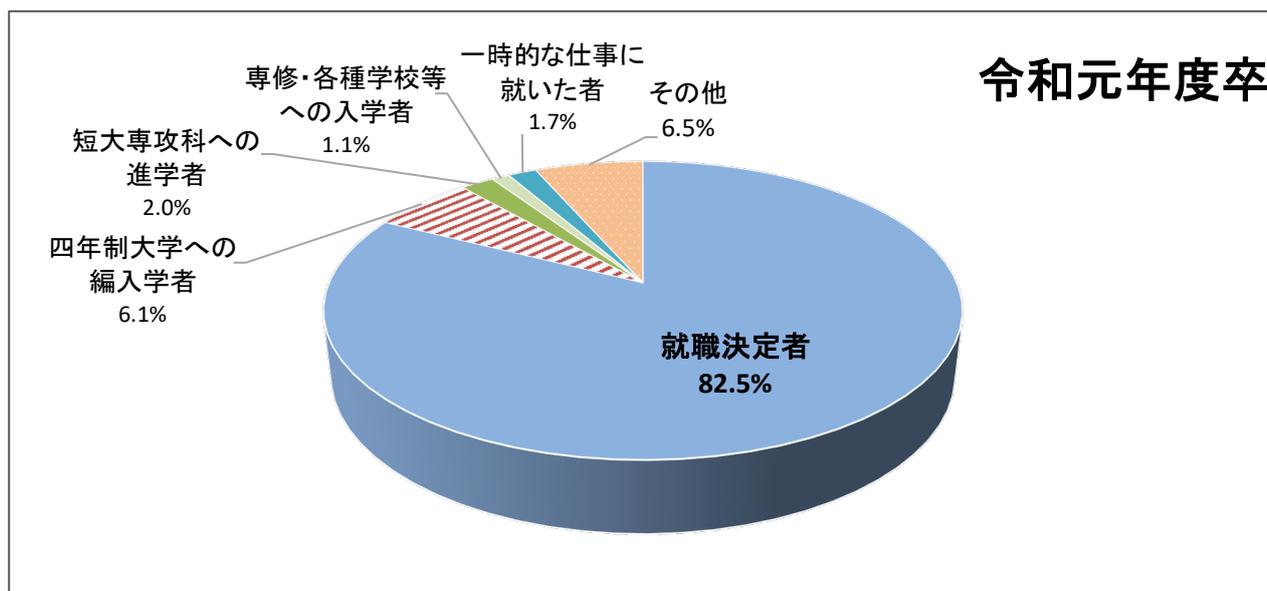
回答のあった調査票1および調査票2の集計について、調査票1は、コンピュータ集計により得られた結果を基に作表した。また、調査票2については、就職問題委員会委員により、各項目ごとに分担して記述内容を一覧にしたうえで、まとめを行った。

平成2年度～令和元年度卒業生における就職決定率の推移

当 該 年 度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
	平成3年3月卒	平成4年3月卒	平成5年3月卒	平成6年3月卒	平成7年3月卒
就職決定率	97.0	97.9	95.1	88.5	85.7
当 該 年 度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
	平成8年3月卒	平成9年3月卒	平成10年3月卒	平成11年3月卒	平成12年3月卒
就職決定率	87.3	90.1	89.5	85.0	82.7
当 該 年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	平成13年3月卒	平成14年3月卒	平成15年3月卒	平成16年3月卒	平成17年3月卒
就職決定率	86.5	87.2	86.6	88.2	90.5
当 該 年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	平成18年3月卒	平成19年3月卒	平成20年3月卒	平成21年3月卒	平成22年3月卒
就職決定率	91.8	93.1	93.7	93.3	90.4
当 該 年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	平成23年3月卒	平成24年3月卒	平成25年3月卒	平成26年3月卒	平成27年3月卒
就職決定率	91.6	93.0	95.1	95.7	96.6
当 該 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28年3月卒	平成29年3月卒	平成30年3月卒	平成31年3月卒	令和2年3月卒
就職決定率	97.1	97.6	97.9	97.8	97.9



私立短大卒業生の進路状況

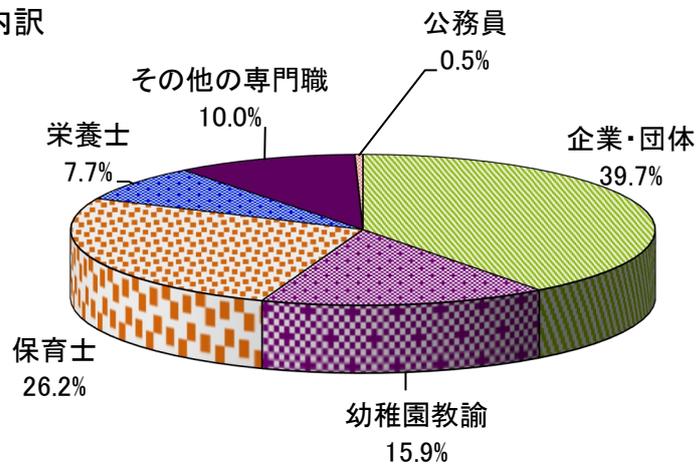


経年の割合	卒業者数	就職決定者	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他
令和元年度	45,407	37,467	2,779	913	495	781	2,972 (人)
	(100%)	82.5	6.1	2.0	1.1	1.7	6.5 (%)
30年度	(100%)	82.9	5.6	2.1	1.3	1.9	6.3
29年度	(100%)	82.8	5.7	2.4	1.2	1.8	6.1
28年度	(100%)	81.6	5.8	2.5	1.4	2.1	6.5
27年度	(100%)	79.9	6.2	2.8	1.6	2.4	7.1
26年度	(100%)	78.9	6.2	2.8	1.5	2.4	8.3
25年度	(100%)	76.3	6.7	3.1	1.7	3.0	9.2
24年度	(100%)	74.5	7.0	3.1	2.1	3.4	10.0
23年度	(100%)	71.7	6.9	2.9	2.2	4.3	12.1
22年度	(100%)	69.2	7.4	3.2	2.2	4.6	13.4
21年度	(100%)	67.3	7.7	3.4	2.4	4.8	14.5 (人)
	62,988	42,384	4,853	2,111	1,483	3,028	9,129 (%)

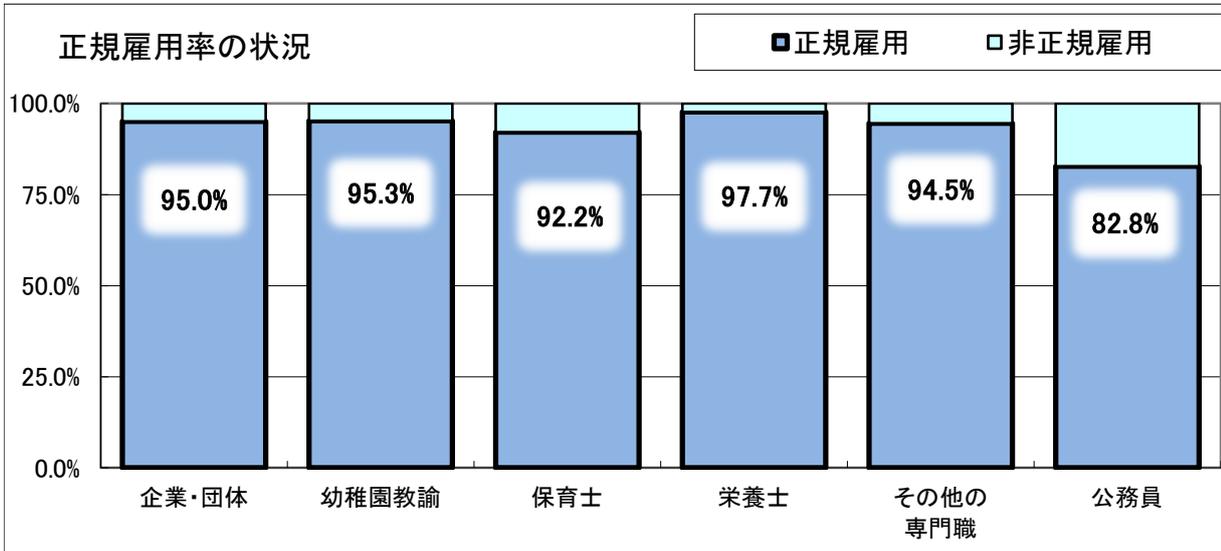
私立短大卒業生における就職決定者の状況

	就職決定者数	正規雇用者数	非正規雇用者数	正規雇用率
企業・団体	14882	14145	737	95.0%
幼稚園教諭	5949	5671	278	95.3%
保育士	9801	9033	768	92.2%
栄養士	2902	2834	68	97.7%
その他の専門職	3764	3557	207	94.5%
公務員	169	140	29	82.8%
計	37,467	35,380	2,087	94.4%

就職決定者の内訳

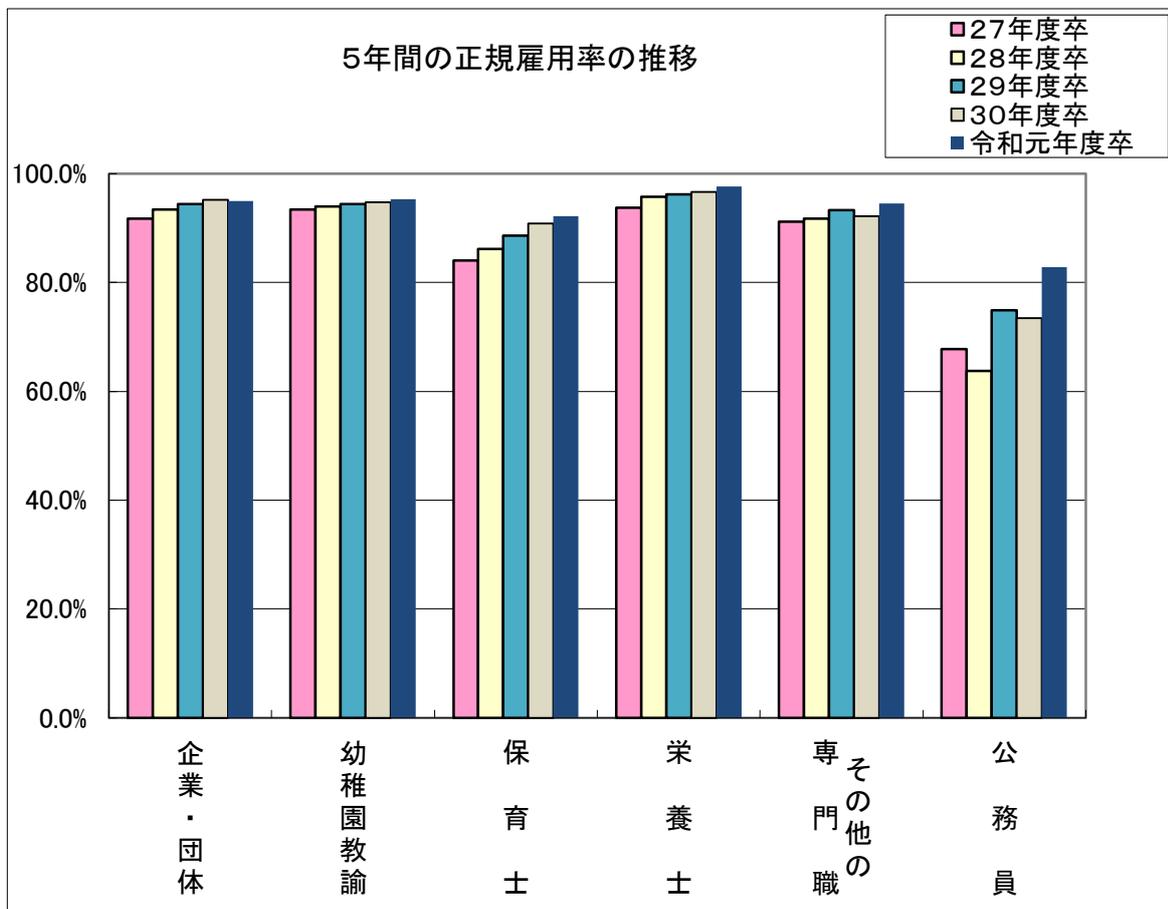


正規雇用率の状況



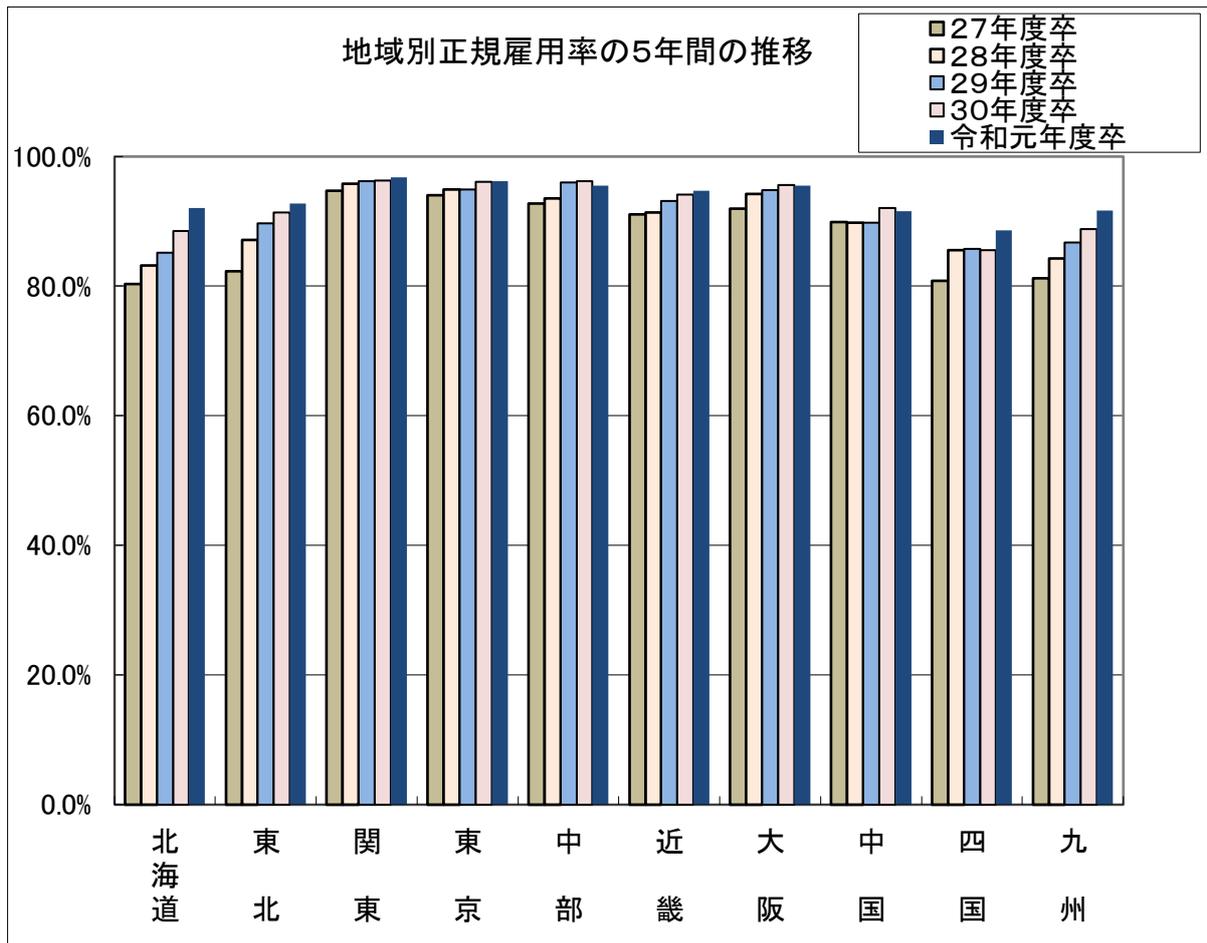
正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	27年度卒	28年度卒	29年度卒	30年度卒	令和元年度卒
企業・団体	91.8%	93.4%	94.4%	95.2%	95.0%
幼稚園教諭	93.4%	94.0%	94.4%	94.8%	95.3%
保育士	84.0%	86.2%	88.6%	90.9%	92.2%
栄養士	93.8%	95.8%	96.2%	96.7%	97.7%
その他の 専門職	91.2%	91.7%	93.3%	92.2%	94.5%
公務員	67.8%	63.8%	74.9%	73.5%	82.8%
計	89.7%	91.3%	92.7%	93.7%	94.4%



地域別正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	27年度卒	28年度卒	29年度卒	30年度卒	令和元年度卒
北海道	80.3%	83.2%	85.2%	88.5%	92.1%
東北	82.3%	87.1%	89.7%	91.4%	92.8%
関東	94.7%	95.8%	96.2%	96.3%	96.8%
東京	94.0%	94.9%	94.9%	96.1%	96.2%
中部	92.8%	93.5%	96.0%	96.2%	95.5%
近畿	91.1%	91.4%	93.1%	94.1%	94.7%
大阪	92.0%	94.2%	94.8%	95.6%	95.5%
中国	89.9%	89.8%	89.8%	92.1%	91.6%
四国	80.8%	85.6%	85.8%	85.6%	88.6%
九州	81.2%	84.3%	86.7%	88.8%	91.7%
全国	89.7%	91.3%	92.7%	93.7%	94.4%



令和元年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果

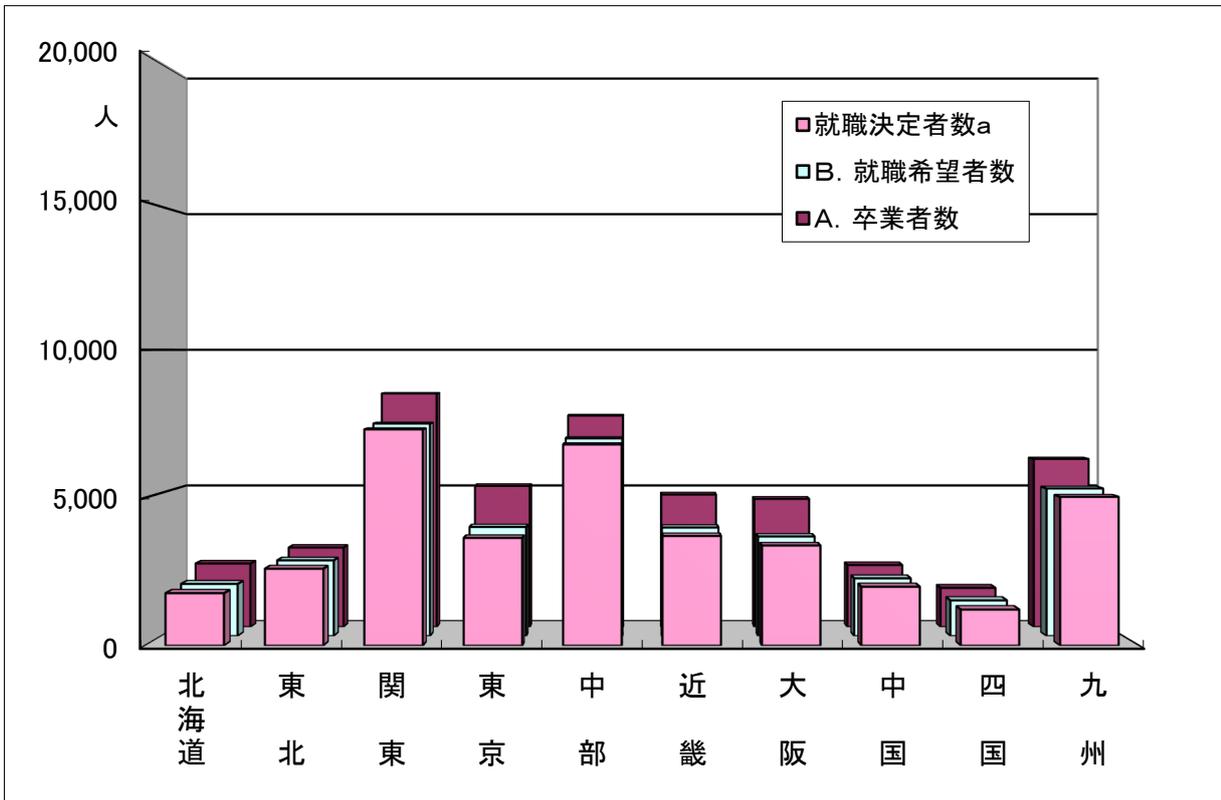
1 地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業生数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職者 の割合 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全 国	45,407	38,285	37,467	27,577	84.3	97.9	82.5	73.6
北海道	2,292	1,821	1,775	1,642	79.5	97.5	77.4	92.5
東 北	2,867	2,643	2,602	1,822	92.2	98.4	90.8	70.0
関 東	8,422	7,422	7,311	5,243	88.1	98.5	86.8	71.7
東 京	5,090	3,810	3,644	2,255	74.9	95.6	71.6	61.9
中 部	7,626	6,905	6,799	5,520	90.5	98.5	89.2	81.2
近 畿	4,779	3,790	3,707	2,165	79.3	97.8	77.6	58.4
大 阪	4,622	3,479	3,386	2,578	75.3	97.3	73.3	76.1
中四国	3,647	3,260	3,213	2,434	89.4	98.6	88.1	75.8
中 国	2,235	2,015	1,992	1,419	90.2	98.9	89.1	71.2
四 国	1,412	1,245	1,221	1,015	88.2	98.1	86.5	83.1
九 州	6,062	5,155	5,030	3,918	85.0	97.6	83.0	77.9

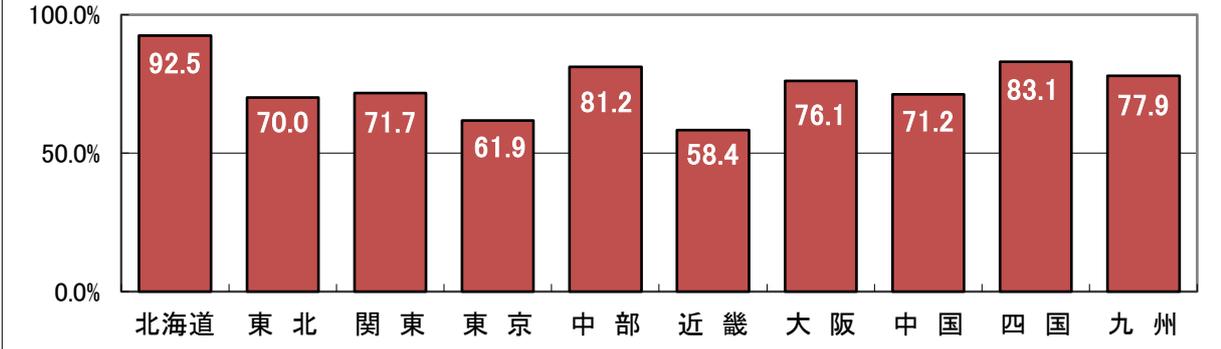
地域別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正 規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全 国	37,467	35,380	2,087	94.4%
北 海 道	1,775	1,635	140	92.1%
東 北	2,602	2,414	188	92.8%
関 東	7,311	7,074	237	96.8%
東 京	3,644	3,507	137	96.2%
中 部	6,799	6,492	307	95.5%
近 畿	3,707	3,509	198	94.7%
大 阪	3,386	3,232	154	95.5%
中 四 国	3,213	2,907	306	90.5%
中 国	1,992	1,825	167	91.6%
四 国	1,221	1,082	139	88.6%
九 州	5,030	4,610	420	91.7%

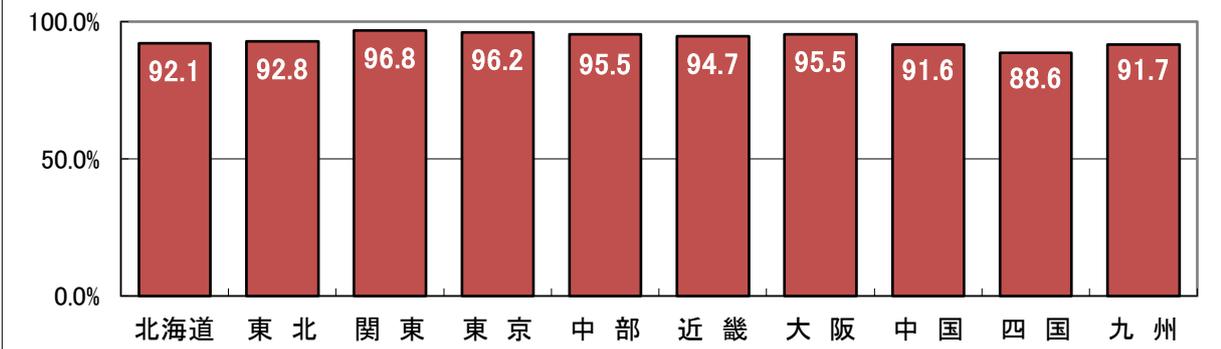
地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数



地域別自県内就職率



地域別就職決定者の正規雇用率



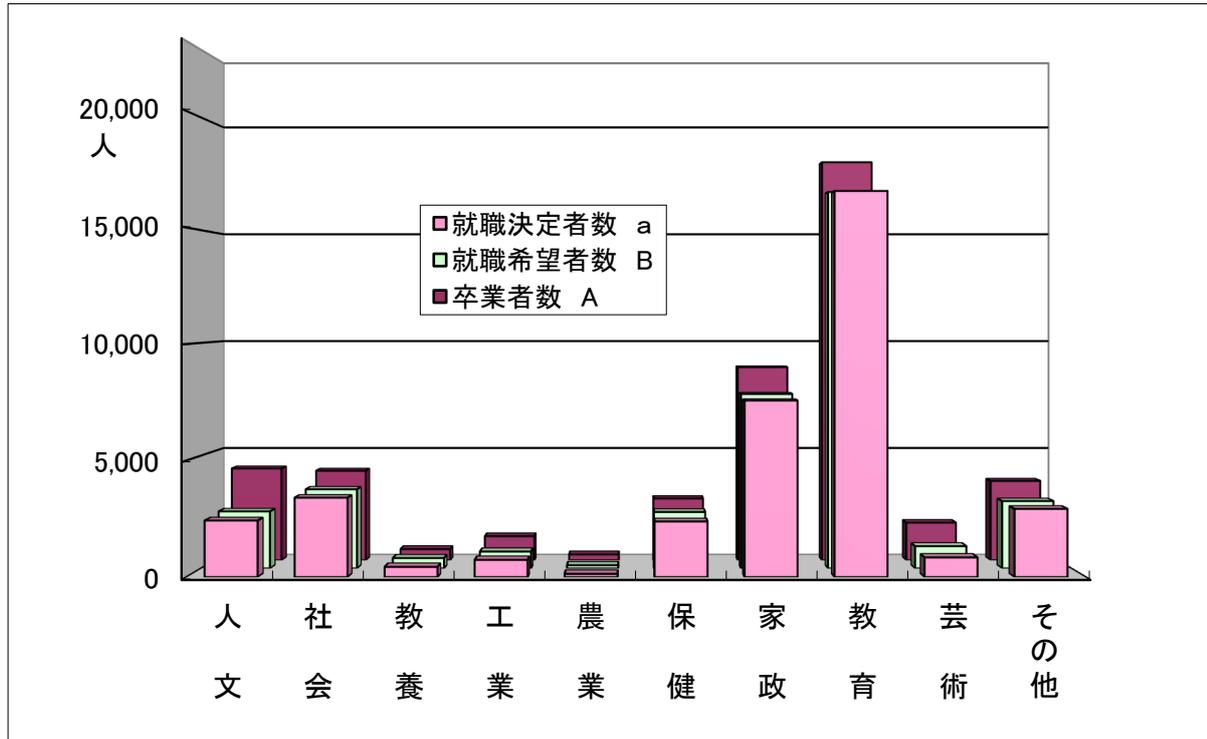
2 分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業者数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職者 の割合 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全国	45,407	38,285	37,467	27,577	84.3	97.9	82.5	73.6
人文	4,202	2,529	2,429	1,500	60.2	96.0	57.8	61.8
社会	4,097	3,508	3,409	2,419	85.6	97.2	83.2	71.0
教養	507	460	441	386	90.7	95.9	87.0	87.5
工業	1,099	749	743	373	68.2	99.2	67.6	50.2
農業	263	140	140	81	53.2	100.0	53.2	57.9
保健	2,827	2,503	2,387	1,622	88.5	95.4	84.4	68.0
家政	8,840	7,734	7,575	5,399	87.5	97.9	85.7	71.3
教育	18,221	16,691	16,565	13,005	91.6	99.2	90.9	78.5
芸術	1,720	985	847	491	57.3	86.0	49.2	58.0
その他	3,631	2,986	2,931	2,301	82.2	98.2	80.7	78.5

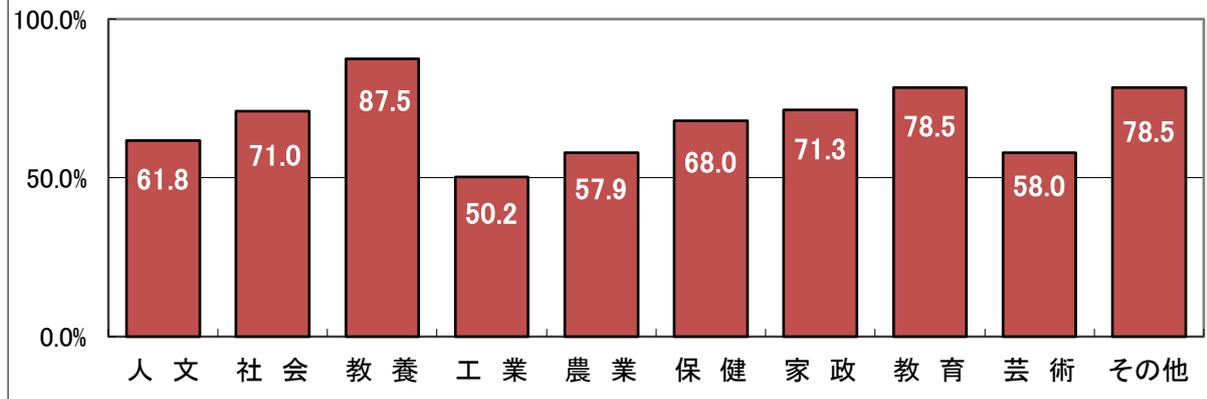
分野別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全国	37,467	35,380	2,087	94.4%
人文	2,429	2,290	139	94.3%
社会	3,409	3,316	93	97.3%
教養	441	425	16	96.4%
工業	743	740	3	99.6%
農業	140	138	2	98.6%
保健	2,387	2,349	38	98.4%
家政	7,575	7,270	305	96.0%
教育	16,565	15,280	1,285	92.2%
芸術	847	740	107	87.4%
その他	2,931	2,832	99	96.6%

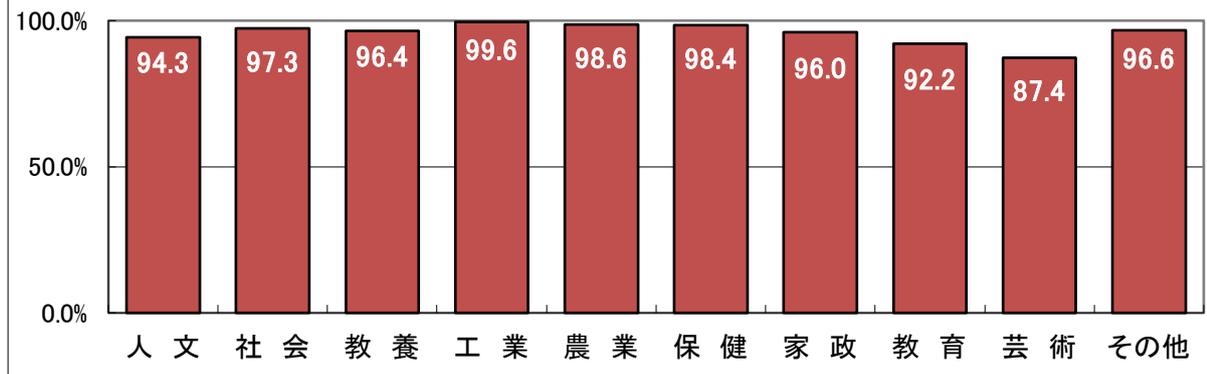
分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数



分野別自県内就職率



分野別就職決定者の正規雇用率



3 地域別・分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
北海道	人文	431	208	200	176	48.3	96.2	88.0	46.4
	社会	171	167	166	158	97.7	99.4	95.2	97.1
	教養	202	198	187	181	98.0	94.4	96.8	92.6
	工業	70	66	66	53	94.3	100.0	80.3	94.3
	農業	141	44	44	40	31.2	100.0	90.9	31.2
	家政	443	394	373	347	88.9	94.7	93.0	84.2
	教育	760	693	691	643	91.2	99.7	93.1	90.9
	その他	74	51	48	44	68.9	94.1	91.7	64.9
	小計	2,292	1,821	1,775	1,642	79.5	97.5	92.5	77.4
東北	社会	211	189	182	132	89.6	96.3	72.5	86.3
	保健	259	228	220	119	88.0	96.5	54.1	84.9
	家政	603	546	541	375	90.5	99.1	69.3	89.7
	教育	1,253	1,189	1,182	844	94.9	99.4	71.4	94.3
	芸術	9	5	5	3	55.6	100.0	60.0	55.6
	その他	532	486	472	349	91.4	97.1	73.9	88.7
	小計	2,867	2,643	2,602	1,822	92.2	98.4	70.0	90.8
関東	人文	703	462	448	168	65.7	97.0	37.5	63.7
	社会	905	809	792	432	89.4	97.9	54.5	87.5
	工業	81	79	79	64	97.5	100.0	81.0	97.5
	保健	732	655	637	437	89.5	97.3	68.6	87.0
	家政	694	630	625	374	90.8	99.2	59.8	90.1
	教育	4,067	3,809	3,776	2,885	93.7	99.1	76.4	92.8
	芸術	154	85	73	27	55.2	85.9	37.0	47.4
	その他	1,086	893	881	856	82.2	98.7	97.2	81.1
	小計	8,422	7,422	7,311	5,243	88.1	98.5	71.7	86.8

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
東京	人文	804	634	610	435	78.9	96.2	71.3	75.9
	社会	496	295	269	122	59.5	91.2	45.4	54.2
	工業	173	19	19	1	11.0	100.0	5.3	11.0
	保健	293	238	224	128	81.2	94.1	57.1	76.5
	家政	1,648	1,354	1,310	890	82.2	96.8	67.9	79.5
	教育	1,199	987	969	492	82.3	98.2	50.8	80.8
	芸術	477	283	243	187	59.3	85.9	77.0	50.9
	小計	5,090	3,810	3,644	2,255	74.9	95.6	61.9	71.6
中部	人文	425	359	351	310	84.5	97.8	88.3	82.6
	社会	950	895	888	766	94.2	99.2	86.3	93.5
	教養	127	112	106	86	88.2	94.6	81.1	83.5
	工業	328	276	276	93	84.1	100.0	33.7	84.1
	保健	690	645	606	438	93.5	94.0	72.3	87.8
	家政	1,586	1,428	1,400	1,099	90.0	98.0	78.5	88.3
	教育	2,954	2,743	2,731	2,389	92.9	99.6	87.5	92.5
	芸術	141	95	92	43	67.4	96.8	46.7	65.2
	その他	425	352	349	296	82.8	99.1	84.8	82.1
	小計	7,626	6,905	6,799	5,520	90.5	98.5	81.2	89.2
近畿	人文	431	266	253	104	61.7	95.1	41.1	58.7
	社会	307	207	204	87	67.4	98.6	42.6	66.4
	工業	178	124	121	51	69.7	97.6	42.1	68.0
	農業	35	34	34	10	97.1	100.0	29.4	97.1
	保健	79	79	73	64	100.0	92.4	87.7	92.4
	家政	925	775	768	365	83.8	99.1	47.5	83.0
	教育	1,798	1,615	1,600	1,178	89.8	99.1	73.6	89.0
	芸術	255	130	103	25	51.0	79.2	24.3	40.4
	その他	771	560	551	281	72.6	98.4	51.0	71.5
	小計	4,779	3,790	3,707	2,165	79.3	97.8	58.4	77.6

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
大阪	人文	979	314	301	164	32.1	95.9	54.5	30.7
	社会	344	324	319	271	94.2	98.5	85.0	92.7
	保健	427	397	376	264	93.0	94.7	70.2	88.1
	家政	715	640	630	486	89.5	98.4	77.1	88.1
	教育	1,505	1,367	1,365	1,138	90.8	99.9	83.4	90.7
	芸術	329	161	122	70	48.9	75.8	57.4	37.1
	その他	323	276	273	185	85.4	98.9	67.8	84.5
	小計	4,622	3,479	3,386	2,578	75.3	97.3	76.1	73.3
中四国	人文	10	8	8	2	80.0	100.0	25.0	80.0
	社会	283	249	236	187	88.0	94.8	79.2	83.4
	工業	144	125	123	89	86.8	98.4	72.4	85.4
	保健	292	230	230	156	78.8	100.0	67.8	78.8
	家政	1,002	890	874	637	88.8	98.2	72.9	87.2
	教育	1,643	1,551	1,540	1,205	94.4	99.3	78.2	93.7
	芸術	166	111	108	74	66.9	97.3	68.5	65.1
	その他	107	96	94	84	89.7	97.9	89.4	87.9
	小計	3,647	3,260	3,213	2,434	89.4	98.6	75.8	88.1
九州	人文	419	278	258	141	66.3	92.8	54.7	61.6
	社会	430	373	353	264	86.7	94.6	74.8	82.1
	教養	178	150	148	119	84.3	98.7	80.4	83.1
	工業	125	60	59	22	48.0	98.3	37.3	47.2
	農業	87	62	62	31	71.3	100.0	50.0	71.3
	保健	55	31	21	16	56.4	67.7	76.2	38.2
	家政	1,224	1,077	1,054	826	88.0	97.9	78.4	86.1
	教育	3,042	2,737	2,711	2,231	90.0	99.1	82.3	89.1
	芸術	189	115	101	62	60.8	87.8	61.4	53.4
	その他	313	272	263	206	86.9	96.7	78.3	84.0
	小計	6,062	5,155	5,030	3,918	85.0	97.6	77.9	83.0
合計	45,407	38,285	37,467	27,577	84.3	97.9	73.6	82.5	

4 地域別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	2,779	913	495	781	2,972	7,940
北海道	323	7	19	39	129	517
東 北	56	35	24	39	111	265
関 東	377	98	72	95	469	1,111
東 京	550	234	109	157	396	1,446
中 部	182	132	57	105	351	827
近 畿	382	170	53	79	388	1,072
大 阪	527	25	69	132	483	1,236
中四国	87	71	15	28	233	434
九 州	295	141	77	107	412	1,032

5 分野別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	2,779	913	495	781	2,972	7,940
人 文	970	13	95	145	550	1,773
社 会	310	9	59	52	258	688
教 養	12	1	3	7	43	66
工 業	253	30	11	2	60	356
農 業	103	1	7	9	3	123
保 健	23	129	23	13	252	440
家 政	389	77	112	168	519	1,265
教 育	376	378	82	186	634	1,656
芸 術	142	153	65	89	424	873
その他	201	122	38	110	229	700

6 地域別・分野別の就職以外の進路者数

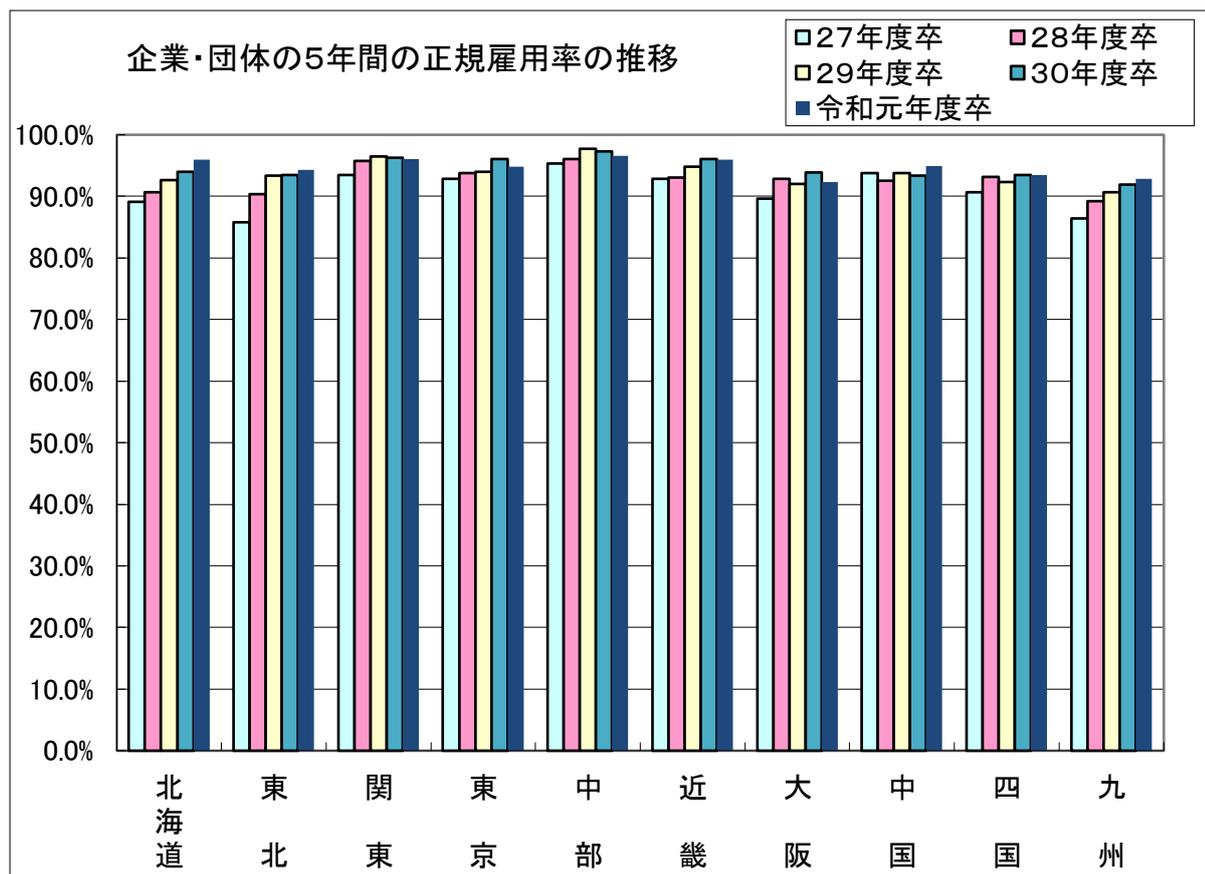
地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
北海道	人文	174	0	10	4	43	231
	社会	1	0	0	1	3	5
	教養	2	0	1	1	11	15
	工業	1	0	0	2	1	4
	農業	85	0	3	9	0	97
	家政	23	0	3	4	40	70
	教育	33	7	1	8	20	69
	その他	4	0	1	10	11	26
	小計	323	7	19	39	129	517
東北	社会	6	3	0	6	14	29
	保健	3	1	9	3	23	39
	家政	23	13	6	1	19	62
	教育	11	18	1	6	35	71
	芸術	2	0	0	0	2	4
	その他	11	0	8	23	18	60
	小計	56	35	24	39	111	265
関東	人文	158	0	14	12	71	255
	社会	20	6	5	12	70	113
	工業	2	0	0	0	0	2
	保健	6	29	4	5	51	95
	家政	15	4	11	4	35	69
	教育	57	55	24	30	125	291
	芸術	25	4	5	4	43	81
	その他	94	0	9	28	74	205
	小計	377	98	72	95	469	1,111

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
東京	人文	72	8	18	32	64	194
	社会	138	0	26	14	49	227
	工業	137	0	5	0	12	154
	保健	9	32	2	2	24	69
	家政	109	41	26	75	87	338
	教育	41	90	10	17	72	230
	芸術	44	63	22	17	88	234
	小計	550	234	109	157	396	1,446
中部	人文	16	4	3	17	34	74
	社会	21	0	7	5	29	62
	教養	5	1	0	2	13	21
	工業	19	25	0	0	8	52
	保健	0	12	2	3	67	84
	家政	37	6	24	40	79	186
	教育	54	75	5	22	67	223
	芸術	3	9	11	1	25	49
	その他	27	0	5	15	29	76
	小計	182	132	57	105	351	827
近畿	人文	85	1	10	10	72	178
	社会	72	0	7	7	17	103
	工業	39	0	0	0	18	57
	農業	1	0	0	0	0	1
	保健	0	2	1	0	3	6
	家政	70	3	17	16	51	157
	教育	79	6	8	14	91	198
	芸術	7	41	2	12	90	152
	その他	29	117	8	20	46	220
	小計	382	170	53	79	388	1,072

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
大阪	人文	421	0	28	52	177	678
	社会	8	0	2	0	15	25
	保健	1	2	3	0	45	51
	家政	13	0	3	11	58	85
	教育	28	6	12	24	70	140
	芸術	34	17	19	39	98	207
	その他	22	0	2	6	20	50
	小計	527	25	69	132	483	1,236
中 四 国	人文	2	0	0	0	0	2
	社会	11	0	4	0	32	47
	工業	0	5	1	0	15	21
	保健	4	32	1	0	25	62
	家政	36	7	6	2	77	128
	教育	18	15	0	19	51	103
	芸術	15	11	2	5	25	58
	その他	1	1	1	2	8	13
	小計	87	71	15	28	233	434
九 州	人文	42	0	12	18	89	161
	社会	33	0	8	7	29	77
	教養	5	0	2	4	19	30
	工業	55	0	5	0	6	66
	農業	17	1	4	0	3	25
	保健	0	19	1	0	14	34
	家政	63	3	16	15	73	170
	教育	55	106	21	46	103	331
	芸術	12	8	4	11	53	88
	その他	13	4	4	6	23	50
	小計	295	141	77	107	412	1,032
合計	2,779	913	495	781	2,972	7,940	

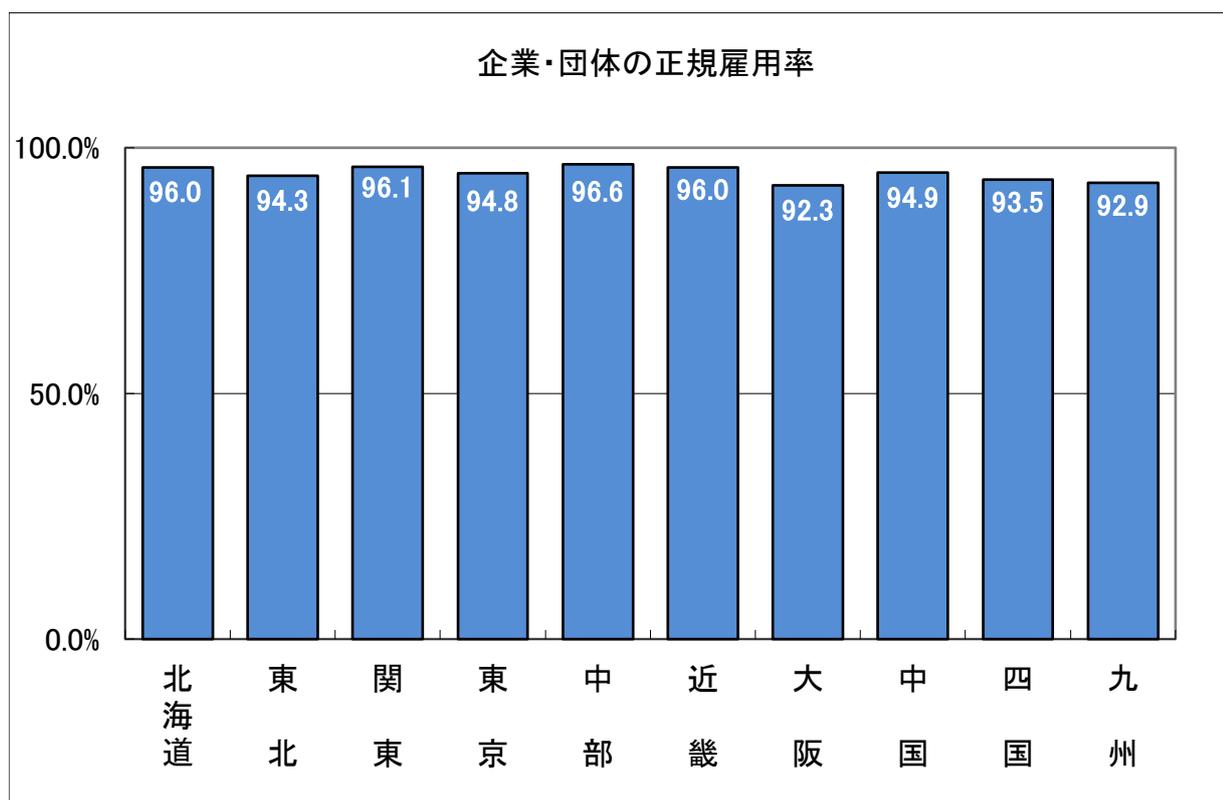
企業・団体の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	27年度卒	28年度卒	29年度卒	30年度卒	令和元年度卒
北海道	89.1%	90.7%	92.6%	94.0%	96.0%
東北	85.8%	90.4%	93.4%	93.5%	94.3%
関東	93.5%	95.8%	96.5%	96.3%	96.1%
東京	92.9%	93.8%	94.0%	96.1%	94.8%
中部	95.3%	96.1%	97.7%	97.3%	96.6%
近畿	92.8%	93.1%	94.8%	96.1%	96.0%
大阪	89.6%	92.8%	92.0%	93.9%	92.3%
中国	93.8%	92.5%	93.8%	93.4%	94.9%
四国	90.7%	93.2%	92.3%	93.5%	93.5%
九州	86.4%	89.2%	90.7%	91.9%	92.9%
全国	91.8%	93.4%	94.4%	95.2%	95.0%



令和元年度企業・団体における地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	14,882	14,145	737	95.0%
北海道	797	765	32	96.0%
東 北	725	684	41	94.3%
関 東	2,488	2,390	98	96.1%
東 京	2,100	1,991	109	94.8%
中 部	2,727	2,634	93	96.6%
近 畿	1,844	1,770	74	96.0%
大 阪	1,322	1,220	102	92.3%
中 国	648	615	33	94.9%
四 国	445	416	29	93.5%
九 州	1,786	1,660	126	92.9%



企業・団体の令和元年度の就職・採用活動について これまでの傾向と比較して変化のあったもの(まとめ)

① 雇用形態、処遇(含・給与状況)等について

記述があった短期大学は60校であった(変化なしを除く)。具体的には雇用形態が正規雇用採用の増加が最も多く、働き方改革を踏まえ長時間労働等の見直しが認められた。

また、売り手市場を反映し、過去に採用がなかった企業からの求人や大学生のみ採用していた企業からの求人、女性への求人も増加した。

入社後の教育制度・研修制度の充実をアピールする企業も増加し、人材確保したい業界を含め全般に給与等の改正も報告され、処遇は一部を除き改善されてきている。

一方で過去主流だった事務職を希望する学生は多いものの求人は毎年減少しており、短期大学卒業後の働き方は世の中の動向とともに変化してきている。

② 学生の就労意識、意欲について

記述があった短期大学は97校であった。学生が就職に対する意識の二極化が増々顕著になってきているとの報告が多くあり、理由としては、売り手市場のため積極的に行動する学生が減少し、合同企業説明会やインターンシップへの不参加が増加したことが原因と思われる。

逆に学校への求人や就職斡旋業者のインターネットサイト利用率は高く、将来を見据え、就労を意識し意欲的に活動する学生が増加したとの報告も散見された。

全体的には就労意識、意欲は低下しており、企業のネームバリューや職種よりも、ワークライフバランスを考慮し、給与金額より休日数や福利厚生が充実していることが重要視されている。

③ 雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例

記述があった短期大学は59校であった。能力が重視され面接より面談に近い選考がなされ、過去は大学生のみの採用であったが、短期大学生への採用枠が拡大されるようになった。

学内説明会開催が頻繁に実施され、ミスマッチ防止策として職場見学や体験を設定する企業もあり、土、日の説明会等の柔軟な対応も増加している。

全般的に学生に対して勤務時間や勤務体制、福利厚生制度の説明をする企業が増加し、入社前研修やフォローアップ意識が向上しており、コミュニケーションや連絡は密になった。

④ 雇用者側の対応に苦慮した事例と対応

記述があった短期大学は43校であった。まず、就職活動の早期化・長期化が顕著にあらわれたという意見が多く、インターンシップからエントリー、選考会と続き、学生が疲弊し、説明会に参加したがその場で面接や筆記試験が実施されたケースもあった。

また、内定辞退を渋られるケースがあり、内定承諾書の提出を期日切迫で求められたり、授業日に社内イベントへの参加を要請された信じがたい事項もあった。

以上から早期の内定決定等を含め、企業の内定者への囲い込み強化が主な要因である。

企業・団体に対する本学における就職支援に係わる内容 —実状、具体的事例、意見など—(まとめ)

I. 就職採用活動の早期化・長期化について

① 苦慮している事例や課題

大きく分けると次の3つに集約された。

- ① 授業・実習等のスケジュール過密による時間不足
 - ② 学生の意識低下及び準備不足
 - ③ 企業等のルールと異なる採用への動き
- ① については多くの短大から挙げられた。2年間という限られた期間の中で取り組む学生にとっては、入学後すぐに始めなければならない就職活動はかなりのストレスになると思われる。特に一般企業は四大生と同様の採用試験で臨むため、経験値からの不安も感じるところである。さらに短大側からも、まだ学生生活にも慣れない早期からの短期間での指導には時間的、意識的に無理もあり、担当者の負担増につながっている。
- ② 上記①に記した学生の動向から、まずは学業を優先することは必然であり、その後就職に対するモチベーションの向上及び継続への意志は個々の差が出てくるため、それらを考慮した支援には相当な労力が必要である。
- ③ 政府ルール(3月・6月)と企業等の採用に伴う動きが異なるため、学生への不利益が懸念される。早期化からは学生が自らのことを考える時間が無くなり、長期化からは授業はもとより、学生生活全体への取り組みに対する時間不足である。
- さらに、地方では処遇改善がない、保育園求人遅めまたは園によって異なる、等の意見もあった。また、今年はコロナ禍の影響にも言及がされていた。

② 効果的な取り組み事例(早期化・長期化への対応など)

苦慮する事例・課題が多いなかでも、学生支援について前向きな取り組みを行い、成果を上げている事例が多数報告された。特に多かったのは個別支援で、「早期から実施する」「全教職員連携での支援」「学生全員の個別面談」等の事例が挙げられた。さらに、「ゼミナール形式を取り入れた就職に対する意識啓発・キャリア教育への取り組み強化の実施」や「1年後期に集中しての講座開講」「各学科に就職担当教員を配置」「ハローワークとの連携」「土曜日や18時以降にキャリア科目を実施する」等の具体例も挙げられた。

II. キャリア形成支援(短大生のインターンシップ)に関すること

① 苦慮している事例や課題

特にインターンシップについては、多くのご意見をいただいた。大きく分けると次の2つ。

- ① 採用直結のインターンシップ
- ② インターンシップ参加者の減少

- ① については近年多く見られる傾向で、インターンシップ参加者のみ先行の採用試験実施、インターンシップが採用に結びつく事例報告等がされている。
- ② は時間の不足が大きな要因と考える。入学後数ヵ月では意識向上も難しく、さらに1年次は授業数が多く、実習やボランティア・課外活動等への取り組み等を含めて考えると参加への余裕はないと思われる。また、参加できるのは1 day のみで、長期はできず受入れ先確保も困難との意見もある。

加えて、コロナ禍で学生の対面指導ができない等、今年特有の事情も発生している。

②効果的な取組み事例

—キャリア形成に資する本来のインターンシップへの学生の参加を推進する取組みなど—

各校多くの課題を抱えるなかでも、常に解決すべき施策を考え、実行する姿勢が見られる。事例についても多くのご意見をいただいた。参考にさせていただき、自校に合わせた実施ができることを願いたい。

今日の環境下から、やはり個別支援での対応が多く挙げられたが、そのほかにも多くの具体例について報告された。事例として、学生から学生へのアドバイスには効果があるため「インターンシップに参加した先輩から直接聞ける機会を設けた」、「学内マッチングフェアの開催」、「マナー講座の実施」、「情報提供機会（ポータルサイト配信、専用ラックの設置）を設ける」「エントリーシート添削等の実施」による支援とともに、「科目として実施し、事前指導から終了後の支援まで行う」「インターンシップの授業内容を入学時に教員より説明する」「新卒応援ハローワークとの連携」「県のインターンシップ推進協議会が窓口となり実施」「1年次冬季の実施から夏季に変更」等多数。

Ⅲ. キャリア形成支援(キャリアガイダンス等)に関すること

①苦慮している事例や課題

多く挙げられていたのは、採用スケジュールの早期化に伴って、学生の就業意識・職業観が醸成されておらず、その意識がキャリアガイダンスの出席率の低下にも繋がっており、十分な対策が取れていないという現状である。また、早期の意識付けの課題として、キャリア教育を実施していても自主性・自立性に欠け、自らの将来を深く考える学生が減少している事が挙げられる。

②効果的な取組み事例

—就業意識・職業観を持ってない学生への対応、当事者意識を高める取組など—

一番多かったのが、卒業生の講演や懇談会を実施している事である。身近なロールモデルからの生の声を聞くことで、職業観や就職意識を高めている。また、他にも企業担当者など、身近な職業人や社会人との交流の機会を創ることで、学生が自分の将来のイメージを明確にすることに役立っている。

次に多かったのが個人面談で、これはキャリアガイダンスの出席率が低下し、学生の就職に対する意識付けをするのが難しい中で、個々の学生の対応を手厚く行うことで、その課題を解決している。

他にはインターンシップ等の就業体験やキャリア教育の充実など、各短期大学で苦慮しながらも様々な工夫をして取り組んでいる。

IV. 就職支援に対する教職員の関わり方

① 苦慮している事例や課題

教職員の連携や、教員間の知識や意欲についての温度差に苦慮している声が多く挙げられている。キャリア支援職員は、「自分たちだけでは学生の個々の個性や状況の把握は難しく、教員との連携が必要」と感じているが、教員の中には非協力的な教員もおり、うまく連携が出来ていない事例が多く挙げられている。

また、委員会等教職一体となった支援体制を築いているが、それが上手く機能していない例も見受けられた。

② 効果的な取組み事例

一担当者間にある意識・指導力の差の解消、就職支援において教職員が有機的に連携できている事例など一

支援体制を工夫している事で有機的に連携出来ている例が多く、特に多かったのはゼミ担当教員と職員との連携である。これはゼミ担当教員が学生と連絡が取りやすく状況を把握しやすいことが理由にある。他にもクラス担任やキャリア支援担当教員と連携しているといった事例も多かった。

また、定期的に委員会を設けて情報共有する等、有機的に連携している例や、キャリア支援課員が講師となり教職協働でキャリア教育の授業を運営する例も見受けられた。

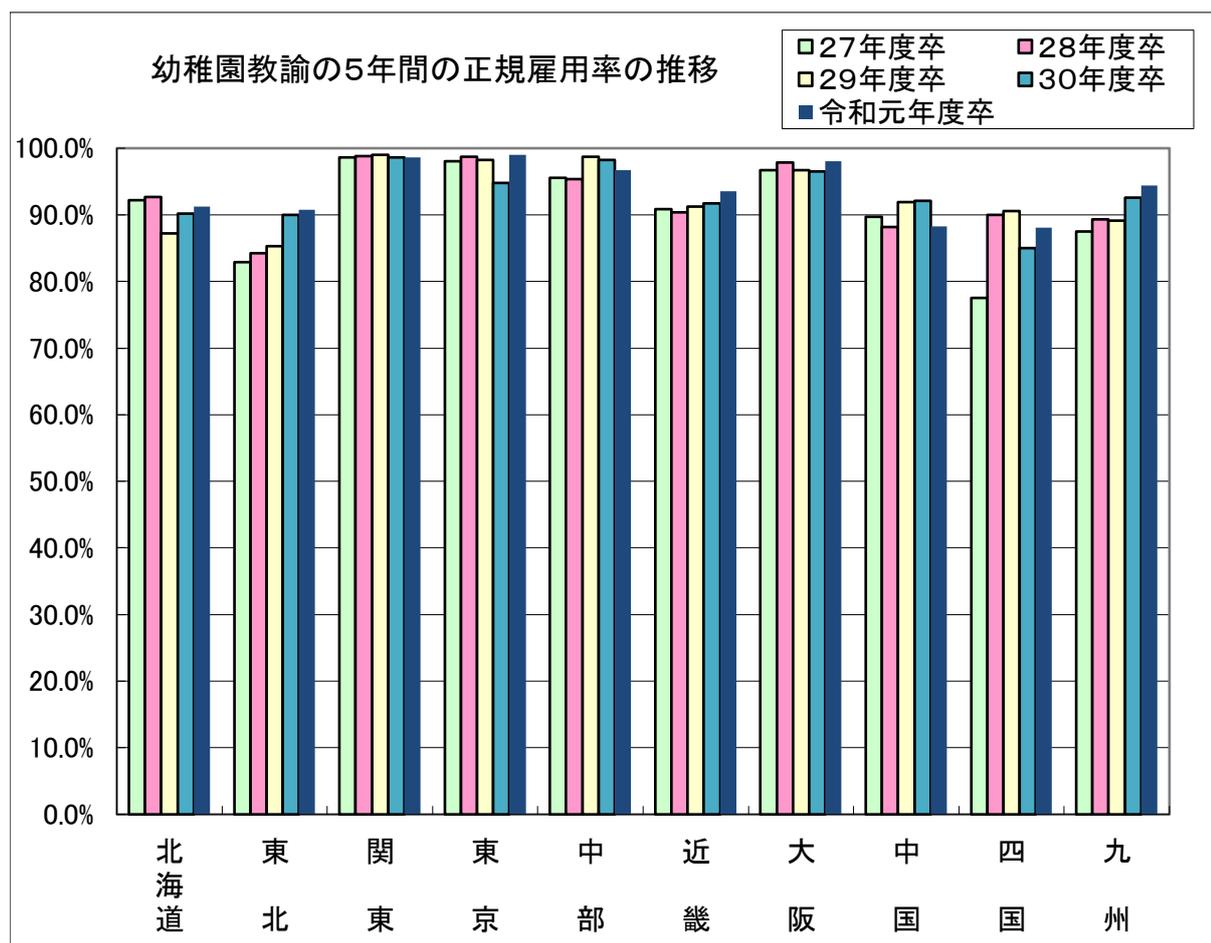
V. キャリア教育充実のための取組み事例

1年次から正課授業としてキャリア教育科目を設けている場合が多く、その内容も「社会人基礎力」の育成や自己理解、インターンシップの導入、企業訪問等工夫がなされていた。

また、学生の自己分析や教育の成果を測るために外部のアセスメントテストを実施している例も複数見受けられた。

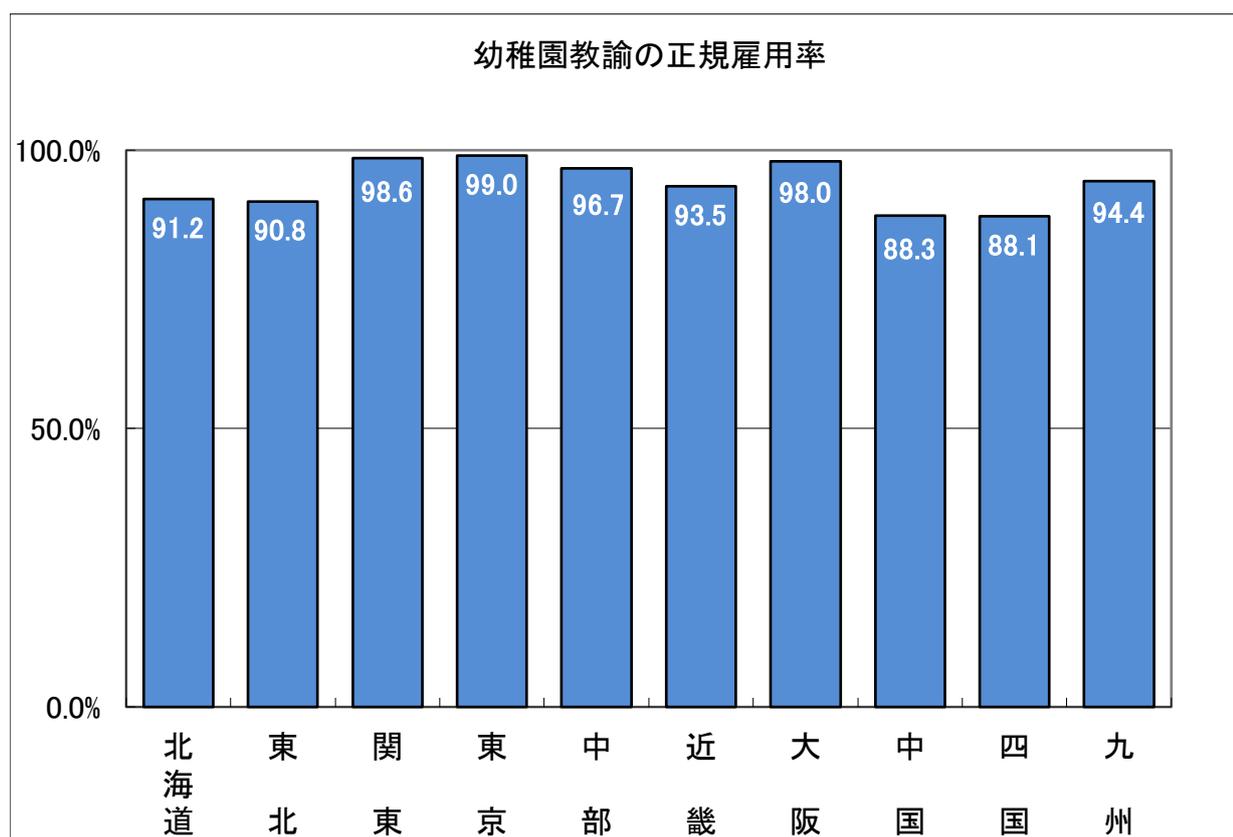
幼稚園教諭の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	27年度卒	28年度卒	29年度卒	30年度卒	令和元年度卒
北海道	92.2%	92.7%	87.2%	90.2%	91.2%
東北	82.9%	84.2%	85.3%	90.0%	90.8%
関東	98.6%	98.8%	99.0%	98.6%	98.6%
東京	98.0%	98.7%	98.2%	94.8%	99.0%
中部	95.6%	95.4%	98.7%	98.2%	96.7%
近畿	90.9%	90.4%	91.2%	91.7%	93.5%
大阪	96.7%	97.9%	96.7%	96.5%	98.0%
中国	89.7%	88.2%	91.9%	92.1%	88.3%
四国	77.5%	90.0%	90.6%	85.0%	88.1%
九州	87.5%	89.3%	89.1%	92.6%	94.4%
全国	93.4%	94.0%	94.4%	94.8%	95.3%



令和元年度幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（１）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	5,949	5,671	278	95.3%
北海道	331	302	29	91.2%
東 北	468	425	43	90.8%
関 東	1,369	1,350	19	98.6%
東 京	299	296	3	99.0%
中 部	958	926	32	96.7%
近 畿	597	558	39	93.5%
大 阪	587	575	12	98.0%
中 国	316	279	37	88.3%
四 国	109	96	13	88.1%
九 州	915	864	51	94.4%



令和元年度幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（2）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全国	5,949	267	187	80	5,682	5,484	198
	100.0%	4.5%	3.1%	1.3%	95.5%	92.2%	3.3%
		100.0%	70.0%	30.0%	100.0%	96.5%	3.5%
北海道	331	47	47	0	284	255	29
	100.0%	14.2%	14.2%	0.0%	85.8%	77.0%	8.8%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	89.8%	10.2%
東北	468	10	6	4	458	419	39
	100.0%	2.1%	1.3%	0.9%	97.9%	89.5%	8.3%
		100.0%	60.0%	40.0%	100.0%	91.5%	8.5%
関東	1,369	19	13	6	1,350	1,337	13
	100.0%	1.4%	0.9%	0.4%	98.6%	97.7%	0.9%
		100.0%	68.4%	31.6%	100.0%	99.0%	1.0%
東京	299	1	1	0	298	295	3
	100.0%	0.3%	0.3%	0.0%	99.7%	98.7%	1.0%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	99.0%	1.0%
中部	958	53	44	9	905	882	23
	100.0%	5.5%	4.6%	0.9%	94.5%	92.1%	2.4%
		100.0%	83.0%	17.0%	100.0%	97.5%	2.5%
近畿	597	56	31	25	541	527	14
	100.0%	9.4%	5.2%	4.2%	90.6%	88.3%	2.3%
		100.0%	55.4%	44.6%	100.0%	97.4%	2.6%
大阪	587	16	9	7	571	566	5
	100.0%	2.7%	1.5%	1.2%	97.3%	96.4%	0.9%
		100.0%	56.3%	43.8%	100.0%	99.1%	0.9%
中国	316	21	9	12	295	270	25
	100.0%	6.6%	2.8%	3.8%	93.4%	85.4%	7.9%
		100.0%	42.9%	57.1%	100.0%	91.5%	8.5%
四国	109	7	3	4	102	93	9
	100.0%	6.4%	2.8%	3.7%	93.6%	85.3%	8.3%
		100.0%	42.9%	57.1%	100.0%	91.2%	8.8%
九州	915	37	24	13	878	840	38
	100.0%	4.0%	2.6%	1.4%	96.0%	91.8%	4.2%
		100.0%	64.9%	35.1%	100.0%	95.7%	4.3%

幼稚園教諭の令和元年度の就職・採用活動について これまでの傾向と比較して変化のあったもの、実状や具体的な事例、意見など (まとめ)

①雇用形態、処遇(含む・給与状況)等について

昨年に引き続き、各自治体の保育士支援制度の影響により、保育園への就職者が増加し、幼稚園は全国的に改善が迫られている中、雇用形態に付いては、正規雇用が増えたとの回答が複数みられた。その他、住宅手当補助制度の改善や働き方改革の影響による残業削減、福利厚生の充実などの改善も進んでいる。処遇については、多くの養成校が給与が上がったと回答しており、特に関東、中部、大阪、九州などで改善が進んでいる。全国的にみると地域格差は依然として大きく、給与据え置きとの回答も複数件あった。

②学生の就職意識、意欲について

幼稚園への就職希望者は、合同就職説明会への参加や園見学による事前確認、インターネット求人サイトへの登録など、積極的に情報収集を行い、意欲が高いとの回答が多数あった。一方、昨年に引き続きピアノが苦手、責任が重い、一人担任を嫌がるなどの傾向が強く、幼稚園への就職者が減ったとの回答も多くみられた。また、特に大阪、九州では認定こども園への移行が進み、幼保連携型の認定こども園への就職が増えている。一部の地域での統一適性検査や幼稚園教諭採用選考試験による囲い込み、その他実習でのマイナス印象、過剰な教育的活動、持ち帰り仕事なども幼稚園への就職者が減った要因となっている。

③雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例

新卒採用者の負担軽減に向けた業務の見直しや労働時間の改善が進み、新人を育てようとする回答が多く見られた。実習、園見学についても、快く受け入れてくれるようになり、また、採用試験についても、日程や内容見直しなど、保育園への人材流出を防ぐための改善が進んでいる。給与、休日、福利厚生面での改善も全国的に進んでおり、年間行事を含めた業務内容の見直し、残業、持ち帰り仕事の削減などについても多くの養成校が改善されたと回答していた。

④雇用者側の対応に苦慮した事例について

今年度も実習と採用にかかわる問題が最も多く、実習後に突然内定と言われた事例や執拗に勧誘された事例、また、実習を受け入れたにも関わらず受験者がいないことに対するクレームも多く発生している。採用試験に関しても、園見学時に強引に試験を受けさせられた事例や試験後に、今年採用なしと言われた事例など、まだまだ昔ながらの旧体質が伺われる事例も見受けられた。地域によっては民間合同試験を受験しないと採用の対象にならないという事例もあった。

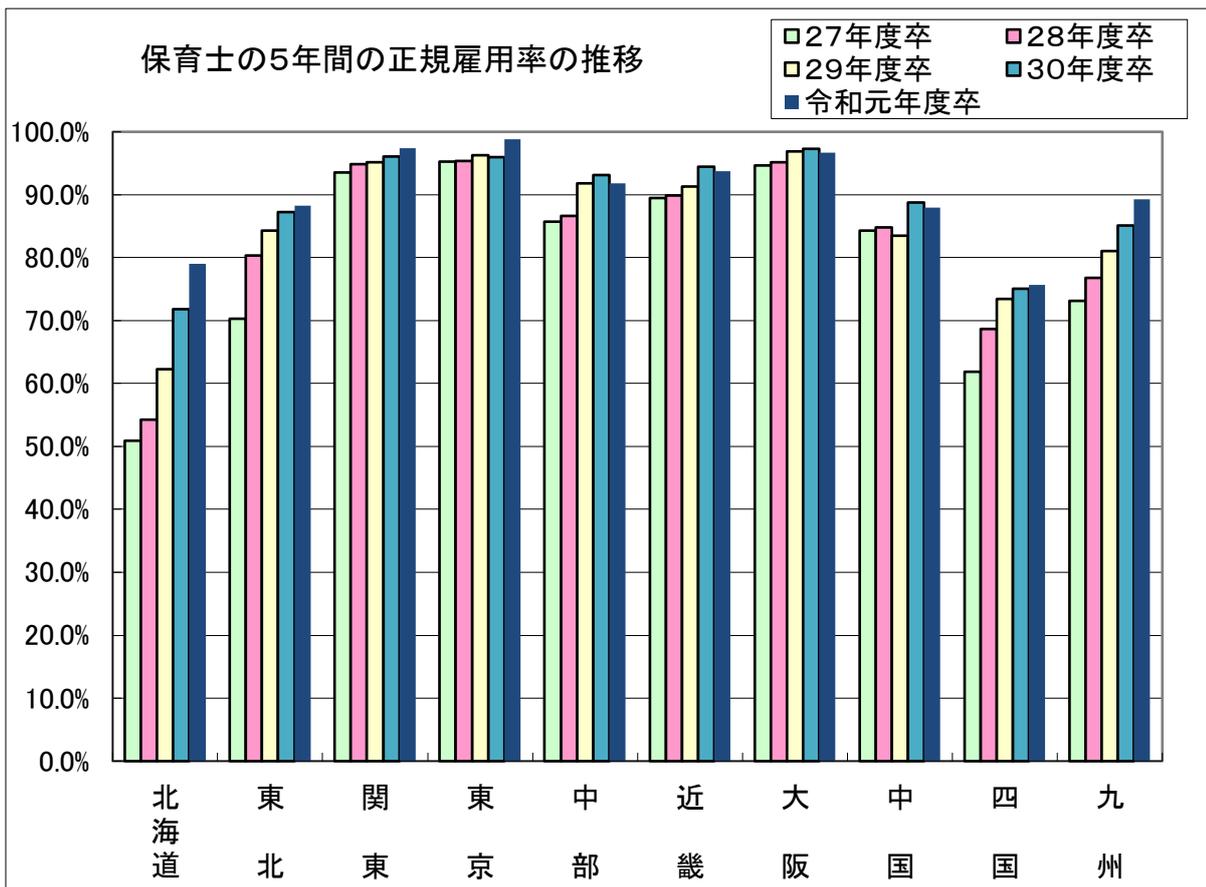
⑤キャリア教育における効果的な取り組み事例

卒業生や内定者の体験談を聞くガイダンスを取り入れている事例が最も多く、中には毎年50名以上の先輩を招聘し、自由に話を聞ける機会を提供している養成校もあった。

また、基礎教養科目でのキャリア教育や就職指導科目の必修科目として対応している事例やキャリアデザインⅠ・Ⅱなどを開講し、授業の中で自己理解・仕事理解を学ばせている事例なども紹介されていた。外部講師やハローワーク職員による個人面談や相談会、就職説明会などを実施している事例や県主催の就職セミナーで仕事理解と就職意欲の向上に役立っているとの回答も数例あった。年々学生の安定志向が強まる中、公立採用試験に向けた支援を強化している養成校は多く、特別区や市の職員による公立採用試験に向けた説明会などを実施している事例がいくつか紹介されていた。

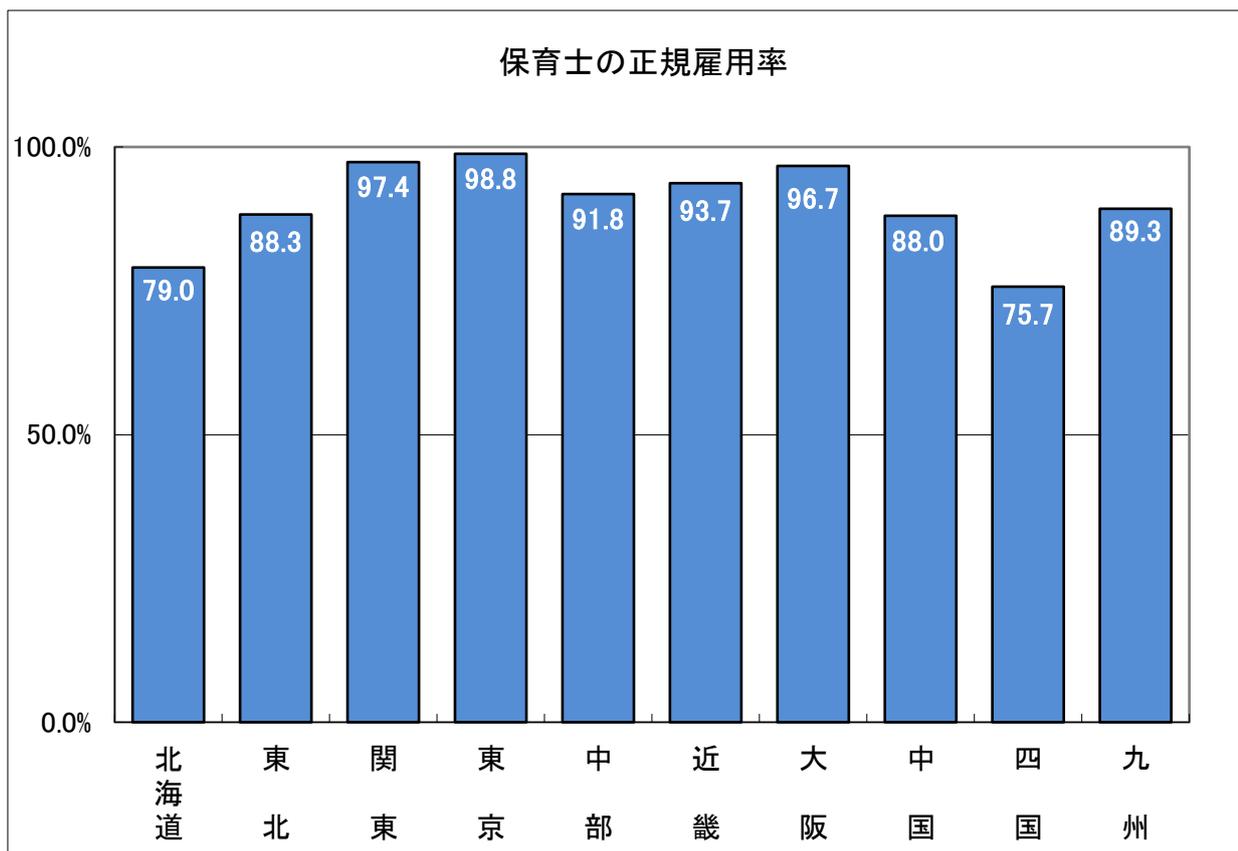
保育士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	27年度卒	28年度卒	29年度卒	30年度卒	令和元年度卒
北海道	50.9%	54.3%	62.3%	71.8%	79.0%
東北	70.3%	80.3%	84.3%	87.2%	88.3%
関東	93.5%	94.9%	95.2%	96.1%	97.4%
東京	95.3%	95.4%	96.3%	96.0%	98.8%
中部	85.7%	86.6%	91.8%	93.1%	91.8%
近畿	89.5%	89.9%	91.3%	94.5%	93.7%
大阪	94.7%	95.2%	96.9%	97.3%	96.7%
中国	84.3%	84.8%	83.5%	88.8%	88.0%
四国	61.9%	68.7%	73.4%	75.1%	75.7%
九州	73.1%	76.8%	81.1%	85.1%	89.3%
全国	84.0%	86.2%	88.6%	90.9%	92.2%



令和元年度保育士の地域別雇用形態の状況（１）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	9,801	9,033	768	92.2%
北海道	333	263	70	79.0%
東 北	838	740	98	88.3%
関 東	2,270	2,210	60	97.4%
東 京	587	580	7	98.8%
中 部	1,498	1,375	123	91.8%
近 畿	911	854	57	93.7%
大 阪	769	744	25	96.7%
中 国	635	559	76	88.0%
四 国	313	237	76	75.7%
九 州	1,647	1,471	176	89.3%



令和元年度保育士の地域別雇用形態の状況（2）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	9,801	1,167	938	229	8,634	8,095	539
	100.0%	11.9%	9.6%	2.3%	88.1%	82.6%	5.5%
		100.0%	80.4%	19.6%	100.0%	93.8%	6.2%
北海道	333	80	76	4	253	187	66
	100.0%	24.0%	22.8%	1.2%	76.0%	56.2%	19.8%
		100.0%	95.0%	5.0%	100.0%	73.9%	26.1%
東 北	838	67	58	9	771	682	89
	100.0%	8.0%	6.9%	1.1%	92.0%	81.4%	10.6%
		100.0%	86.6%	13.4%	100.0%	88.5%	11.5%
関 東	2,270	183	161	22	2,087	2,049	38
	100.0%	8.1%	7.1%	1.0%	91.9%	90.3%	1.7%
		100.0%	88.0%	12.0%	100.0%	98.2%	1.8%
東 京	587	56	51	5	531	529	2
	100.0%	9.5%	8.7%	0.9%	90.5%	90.1%	0.3%
		100.0%	91.1%	8.9%	100.0%	99.6%	0.4%
中 部	1,498	438	369	69	1,060	1,006	54
	100.0%	29.2%	24.6%	4.6%	70.8%	67.2%	3.6%
		100.0%	84.2%	15.8%	100.0%	94.9%	5.1%
近 畿	911	108	81	27	803	773	30
	100.0%	11.9%	8.9%	3.0%	88.1%	84.9%	3.3%
		100.0%	75.0%	25.0%	100.0%	96.3%	3.7%
大 阪	769	66	50	16	703	694	9
	100.0%	8.6%	6.5%	2.1%	91.4%	90.2%	1.2%
		100.0%	75.8%	24.2%	100.0%	98.7%	1.3%
中 国	635	65	25	40	570	534	36
	100.0%	10.2%	3.9%	6.3%	89.8%	84.1%	5.7%
		100.0%	38.5%	61.5%	100.0%	93.7%	6.3%
四 国	313	69	40	29	244	197	47
	100.0%	22.0%	12.8%	9.3%	78.0%	62.9%	15.0%
		100.0%	58.0%	42.0%	100.0%	80.7%	19.3%
九 州	1,647	35	27	8	1,612	1,444	168
	100.0%	2.1%	1.6%	0.5%	97.9%	87.7%	10.2%
		100.0%	77.1%	22.9%	100.0%	89.6%	10.4%

保育士の令和元年度の就職・採用状況について これまでの傾向と比較して変化のあったもの、実状や具体的な事例、 意見など（まとめ）

①雇用形態、処遇（含・給与状況）等について

給与等の処遇については、政府の処遇改善費加算で全国的に改善傾向にあること、基本給、賞与が改善されたという報告が多い。自治体の奨学金返済補助制度のような取り組みを個々の園で取り入れる、住宅手当の補助など、昨年に引き続き保育士確保のための経済的な支援が手厚い。一方で地方による処遇の格差や給与が改善されていないという報告もある。雇用形態は正規雇用が増えたとの報告が全国的に多いが、スタートは非正規雇用という報告も少なからずあった。

また、園による多種多様な手当の名称が求人票の内容をわかりにくくしている、給与等の記載が不明瞭、求人票とは異なる勤務実態があるなどの問題点も報告されている。

②学生の就労意識、意欲について

複数園を見学し、説明会にも積極的に参加するなど、情報収集に努める学生が増え、全国的に専門職としての就業意欲は高いという報告が多い。ここ数年の傾向として小規模保育所、企業内保育所など、少人数の保育園への就職希望者が多いことに加えて、乳児園や障がい者施設、放課後デイサービスなど、保育士資格を活かした多様な施設への希望者が増加しているとの報告もあった。

また、園を選ぶ際の条件として、保育内容よりも処遇や仕事の量、良好な人間関係など、働く環境にこだわる学生が増えていると窺える。

③雇用者側の対応で改善された（よくなった）と感じた事例

園見学、採用試験の日程を採用側が学生の状況に合わせて柔軟に対応している報告が多い。たった一人のために学内で説明会を開催した報告もある。新人教育研修などの取り組みを充実させ、人材育成をし、働きかた改革による残業の軽減等により、早期離職防止に努めている園が増えつつあるという報告が複数件あった。また、少数ではあるが、口頭から書面による雇用条件の提示の改善、求人票が明確になった、研修期間の手当が支払われるようになったなど、近年、課題とされていることが改善されつつあるとの報告もあった。

④雇用者側の対応に苦慮した事例と対応

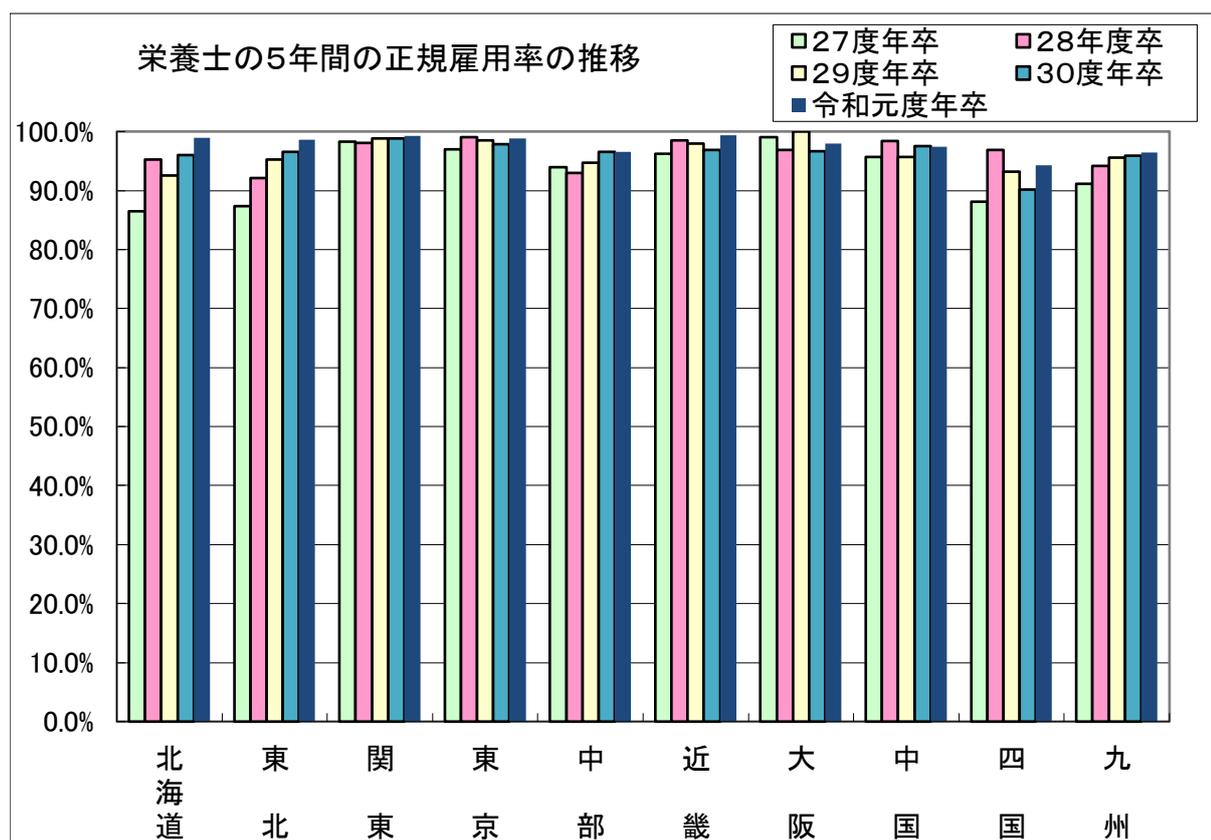
保育士の確保に熱心になるあまり、実習先や見学時の囲い込みによる強引な採用活動や無試験採用など不適切な対応による採用活動に関する報告は多い。また、試験後の採否連絡が遅く、先決優先のルールの下、学生の活動に支障をきたしていることや度重なる採用側の訪問の対応に苦慮している報告もあった。さらに、他園への就職先が決まっている学生の実習は受け入れないなど、実習と採用を混同している園への対応に苦慮している事例も複数件報告されている。

⑤キャリア教育における効果的な取り組み事例

社会で活躍している卒業生や保育園の園長を招聘した講話をキャリア教育に取り入れている事例は多い。社会人としての品格講座をはじめ、さまざまなプログラムの講座を開講している短大もある。教育系の学科1年生全員がインターンシップに参加するという、幼保の学科では珍しい事例も報告されている。

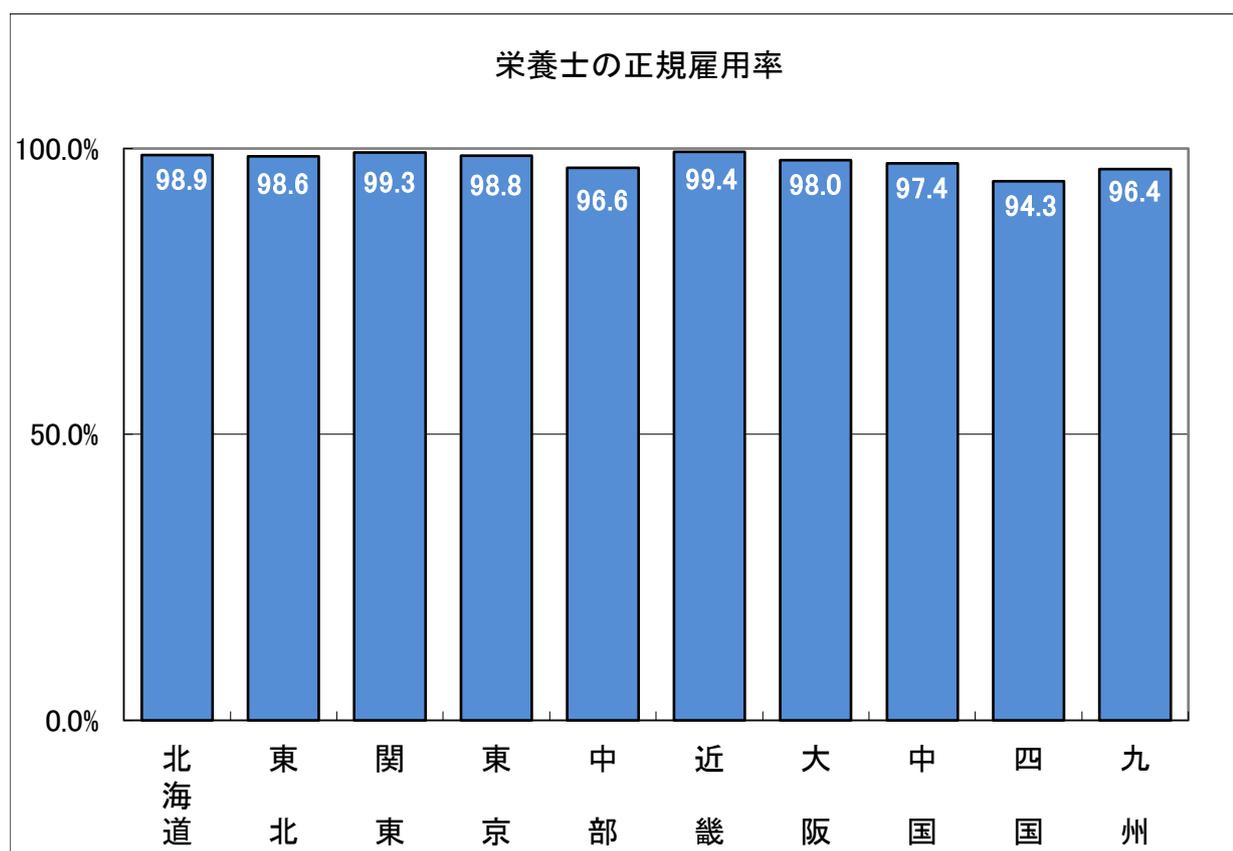
栄養士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	27年度卒	28年度卒	29年度卒	30年度卒	令和元年度卒
北海道	86.5%	95.3%	92.5%	96.0%	98.9%
東北	87.3%	92.1%	95.2%	96.6%	98.6%
関東	98.3%	98.1%	98.8%	98.8%	99.3%
東京	97.0%	99.0%	98.5%	97.9%	98.8%
中部	93.9%	93.0%	94.7%	96.6%	96.6%
近畿	96.2%	98.5%	98.0%	96.9%	99.4%
大阪	99.0%	96.9%	100.0%	96.7%	98.0%
中国	95.7%	98.4%	95.7%	97.5%	97.4%
四国	88.1%	96.9%	93.2%	90.2%	94.3%
九州	91.1%	94.2%	95.6%	95.9%	96.4%
全国	93.8%	95.8%	96.2%	96.7%	97.7%



令和元年度栄養士の地域別雇用形態の状況（１）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	2,902	2,834	68	97.7%
北海道	181	179	2	98.9%
東 北	284	280	4	98.6%
関 東	400	397	3	99.3%
東 京	330	326	4	98.8%
中 部	534	516	18	96.6%
近 畿	168	167	1	99.4%
大 阪	198	194	4	98.0%
中 国	152	148	4	97.4%
四 国	210	198	12	94.3%
九 州	445	429	16	96.4%



令和元年度栄養士の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	2,902	115	99	16	2,787	2,735	52
	100.0%	4.0%	3.4%	0.6%	96.0%	94.2%	1.8%
		100.0%	86.1%	13.9%	100.0%	98.1%	1.9%
北海道	181	1	0	1	180	179	1
	100.0%	0.6%	0.0%	0.6%	99.4%	98.9%	0.6%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	99.4%	0.6%
東 北	284	0	0	0	284	280	4
	100.0%				100.0%	98.6%	1.4%
					100.0%	98.6%	1.4%
関 東	400	4	3	1	396	394	2
	100.0%	1.0%	0.8%	0.3%	99.0%	98.5%	0.5%
		100.0%	75.0%	25.0%	100.0%	99.5%	0.5%
東 京	330	1	0	1	329	326	3
	100.0%	0.3%	0.0%	0.3%	99.7%	98.8%	0.9%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	99.1%	0.9%
中 部	534	4	2	2	530	514	16
	100.0%	0.7%	0.4%	0.4%	99.3%	96.3%	3.0%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	97.0%	3.0%
近 畿	168	49	49	0	119	118	1
	100.0%	29.2%	29.2%	0.0%	70.8%	70.2%	0.6%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	99.2%	0.8%
大 阪	198	0	0	0	198	194	4
	100.0%				100.0%	98.0%	2.0%
					100.0%	98.0%	2.0%
中 国	152	2	0	2	150	148	2
	100.0%	1.3%	0.0%	1.3%	98.7%	97.4%	1.3%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	98.7%	1.3%
四 国	210	52	44	8	158	154	4
	100.0%	24.8%	21.0%	3.8%	75.2%	73.3%	1.9%
		100.0%	84.6%	15.4%	100.0%	97.5%	2.5%
九 州	445	2	1	1	443	428	15
	100.0%	0.4%	0.2%	0.2%	99.6%	96.2%	3.4%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	96.6%	3.4%

栄養士の令和元年度の就職・採用活動において これまでの傾向と比較して変化のあったもの、実状や具体的な事例、意見など (まとめ)

現在、栄養士養成課程を有する短期大学88校の内77校より回答があった。過年度より継続して行っている調査項目及びキャリア教育に関する事例①～⑤については65校から、新型コロナウイルスの影響に関する項目⑥～⑨については66校より回答を得た。

①雇用形態、処遇(含・給与状況)等について

43校から回答を得た(前年度53校)。

最も多くの報告があったのは、給与面の改善に関するもので「基本給の見直し」「給与のベースアップ・各種手当の充実」等、19件報告されている。一方で、「他の業種より低い傾向にある」「基本給が依然として低い企業が多い」との改善が見られないとする報告も散見される。福利厚生、労働時間に関する改善については9件報告されており、「一部の企業ではあるが、働き方改革に力を入れていると感じる」との意見があった。雇用形態については、正規雇用に関する報告が7件あり、何れも高い割合で正規雇用であることが記されている。改善事例と合わせて、栄養士の専門性を認める企業が増えたとの報告もあった。

②学生の就労意識、意欲について

55校から回答を得た(前年度48校)。

進路選択の際に専門を学ぶという目標をもって入学し、栄養士職への就職を希望する学生の就労意識は非常に高いとの報告が多数見られた。一方で、栄養士としての就職を希望しない学生には、早くから情報提供を行い専門職以外の就職を支援しているものの、意欲の低い学生は就職活動が長期化しているとの報告があった。

③雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例

32校から回答を得た(前年度42校)。

授業や実習等のスケジュールに対する配慮がみられたとの報告が複数見られた。少人数であっても学内で選考試験を実施する等、学生の負担軽減を考慮した動きも見られる。また、ミスマッチを防ぐための職場見学や体験の実施、勤務地を配慮する企業の対応がみられたとの報告もある。人員不足や近年の働き方改革により社員を大切にしている企業が増え、環境の改善に努めている企業も増えていることが窺える。

④雇用者側の対応に苦慮した事例

13校から回答を得た(前年度17校)。

苦慮した事例は、昨年度よりも減少している。内定に関する事例が2件、研修を兼ねたアルバイトの賃金に関する事例が2件、その他、求人票を出しても学生の動向について連絡がない、受験してこない、受験しても適切な学生でないとのクレーム等の報告があった。

⑤キャリア教育における効果的な取り組み事例

31校から回答を得た。

最も多く回答のあった事例は、ガイダンス等において、社会で活躍している現職の栄養士や卒業生の話を聞く機会を設ける事例である。栄養士の働き方の多様性を知り、職業理解を深め、仕事へのやりがいを感じることで進路選択に影響を与えている、具体的に働くイメージを描くことができているとの報告があった。また、企業説明会を含め、人事担当者からの具体的な情報提供への取り組み、実習・ボランティア・アルバイト等での体験の推奨、講座及び面談等による具体的な支援の報告があった。

その他の（国家資格・免許を必要とする）専門職の雇用形態の状況

専 門 職 名	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
小 学 校 教 諭	114	39	75	34.2%
中 学 校 教 諭	27	4	23	14.8%
高 等 学 校 教 諭	1	1	0	100.0%
養 護 教 諭	55	30	25	54.5%
栄 養 教 諭	13	3	10	23.1%
特別支援学校教諭	1	0	1	0.0%
図 書 館 司 書	40	2	38	5.0%
介 護 福 祉 士	714	698	16	97.8%
看 護 師	983	981	2	99.8%
准 看 護 師	16	16	0	100.0%
臨 床 検 査 技 師	125	119	6	95.2%
理 学 療 法 士	137	137	0	100.0%
診 療 放 射 線 技 師	7	5	2	71.4%
作 業 療 法 士	84	83	1	98.8%
柔 道 整 復 師	11	11	0	100.0%
視 能 訓 練 士	31	28	3	90.3%
歯 科 衛 生 士	763	762	1	99.9%
歯 科 技 工 士	26	26	0	100.0%
調 理 師	94	94	0	100.0%
製 菓 衛 生 師	83	80	3	96.4%
美 容 師	115	115	0	100.0%
自 動 車 整 備 士	324	323	1	99.7%
合 計	3,764	3,557	207	94.5%

その他の専門職の 令和元年度の就職・採用活動において これまでの傾向と比較して変化のあったもの、実状や具体的な事例、意見など (まとめ)

《介護福祉士》

介護福祉士は、これまでと比べ雇用形態や処遇に改善がみられるとの回答が多くあるものの依然低い水準である。人材不足の影響もあり、各養成校とも求人数は大変多い状態で、地元のみならず全国から正規職員での求人が寄せられている。また、説明会や見学会参加者の希望に合わせて日程を柔軟に調整するなどの施設が増えている。

苦慮した点では、福祉系合同企業説明会の際、参加する介護希望者が少ないため、ブースごとの呼び込み等が激しく、過度な勧誘を行う事業所が増えているのが現状であり、参加学生が自分の希望する企業の説明を聞くことができないこと、内定後すぐにアルバイトを進める事業所が目立つことや、実習生を執拗に就職させようとするなど事業所側との対応で苦慮した報告が目立ち、学生側も資格を有することで安心感があるのか、就職活動に対する緊迫感や就労意識が減少しているなどの報告があった。

《看護師》

看護師は、明確な目標があるため意識的・意欲的であり、例年と比較しても早いペースで内定を獲得できている。短期大学側も競合大学が増加しているため、学生がより早く就職活動に取り組めるよう、各種ガイダンスを前倒しして行うなどの対応を行っている等の報告があった。

《養護教諭》

養護教諭は正規採用が少ないため、採用試験合格が厳しい傾向にある。また、臨時採用も一部は臨時教員免許による小学校補助教諭であるなど状況が厳しいため、学生の意欲の継続が難しいことや、一般企業の求人が多くあることで、一般職に流れる傾向があるなどの回答が目立ち、採用試験対策講座や採用試験説明会などを実施するなど、学生のモチベーションを保つなどの工夫を行っている短期大学もあった。

《小学校教諭・中学校教諭》

小学校教諭・中学校教諭は、4年制大学卒業予定者に向けた求人や、非正規雇用(非常勤・常勤講師)での求人が多く、短期大学新卒学生への影響が懸念される。また、昨年と比較すると、正規の教員採用試験を受験した学生が減少し、卒業後すぐに常勤講師志望の学生が増加したといった報告があった。

《図書館司書・学校司書》

図書館司書教諭は、非正規雇用の拡大がみられ、学生の就労意欲があっても求人が少ないために活動の場が無い。また、公立図書館については会計年度任用職員制度の開始に伴い、処遇改善が少しずつ行われているものの、低賃金であることから独立した生計維持はまだまだ難しいため、当初の司書希望から一般企業へ進路変更する学生が増えたという報告が複数件寄せられた。

《歯科衛生士・歯科技工士》

就職情報サイトが増えたことにより、就職先の状況が統一され、比較ができやすくなったことや、歯科衛生士・歯科技工士ともに求人も多く、給与面等の処遇改善がみられ、首都圏からの求人については好待遇(勤務条件・福祉厚生)条件の医院が多いが、個人開業医は勤務者数が少ないため、人間関係で退職するケースが多いと感じるといった回答があった。

《臨床検査技師》

首都圏では病院求人が少なく、求人があったとしても通年化されており、新規卒業生というわけではなく既卒でも新卒でもという病院が多くみられた。

《調理師》

調理師は雇用環境の改善がみられ、正規職員での求人も増加傾向にあり、首都圏への希望が増加している。

また、早期から就職活動を行う学生が多くみられ、例年と比較し、調理師を志望する学生全体が積極的に就職活動を行っていたという報告があった。

《製菓衛生師》

例年、製菓業界(パティシエ職・製造職)は給与ベースが低く、ライフプランを立てづらく、その職種を希望する学生自身の意識の低下も見られるようになった。また、正規採用で内定を得た学生が、就職直前で非正規雇用と申し渡され断念したといった例も挙げられた。

《美容師》

首都圏を中心として美容師・アイリスト等の処遇が改善され、求人も多い。就職試験等、学生の負担にならないよう柔軟に対応するところも増えた。

内定後、勤務予定の部門経営不振による事業閉鎖となり、内定者に対し仕事内容の変更もしくは辞退を求める内容の書面が届き学生の対応に苦慮した事例も挙げられている。

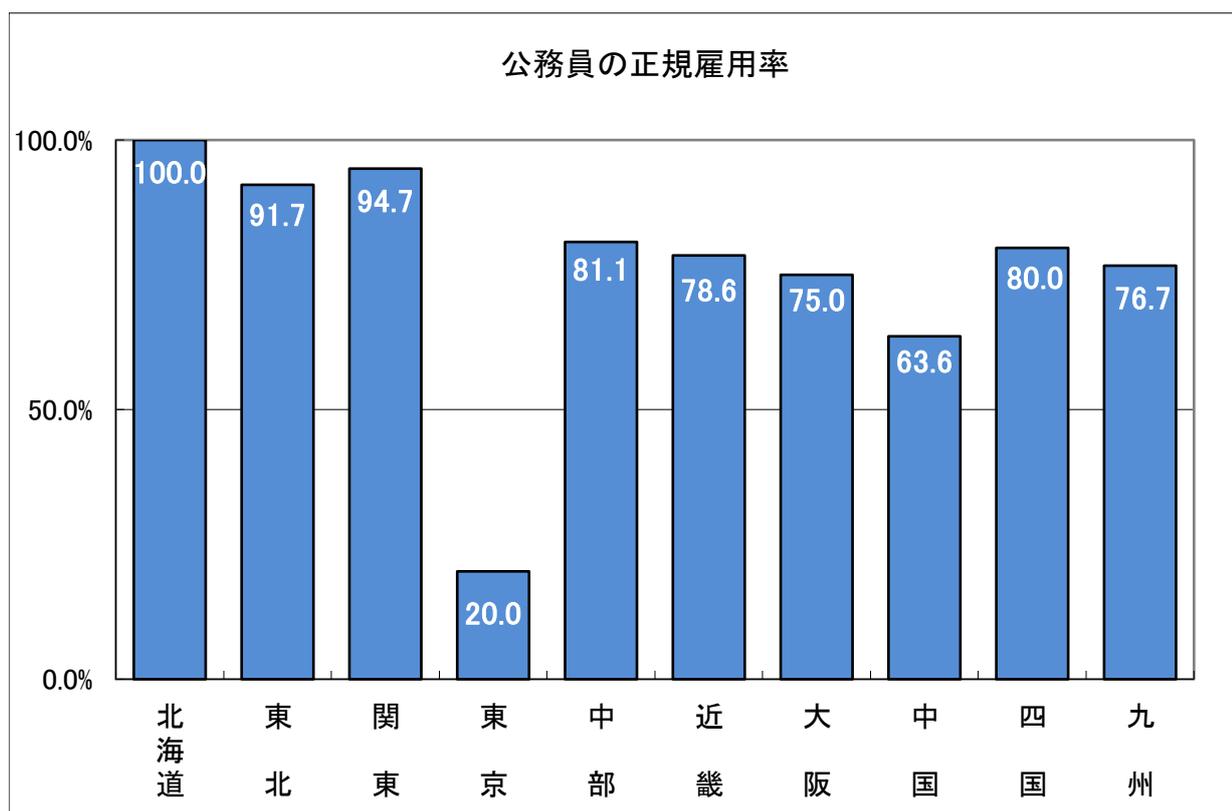
《自動車整備士》

少子化に伴い学生の母集団が作れないため、Iターンや自宅の地域外からも募集展開を行っている。以前より企業は家賃補助や社宅制度・住宅手当等の福利厚生改善に取り組んでいる事業所も増えている。

令和元年度公務員の地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
北海道	32	32	0	100.0%
東北	12	11	1	91.7%
関東	19	18	1	94.7%
東京	5	1	4	20.0%
中部	37	30	7	81.1%
近畿	14	11	3	78.6%
大阪	4	3	1	75.0%
中国	11	7	4	63.6%
四国	5	4	1	80.0%
九州	30	23	7	76.7%
計	169	140	29	82.8%

注)本公務員は、一般行政職、学校事務職、自衛官、消防士等に就いた者を指します。



企業・団体の令和2年度5月時点における新型コロナウイルスによる 就職活動および就職支援等への影響について(まとめ)

①新型コロナウイルスの影響により、就職関係のイベント等を中止した場合、

その後の対応（新たに取り組んだこと）

新型コロナウイルス感染症の拡大が企業の説明会の開始の時期と重なったため、当初予定していたガイダンスや合同企業説明会等のイベントの中止・時期の延期・3密を避けるために人数制限の措置・開催方法の変更を行ったとの回答が多かった。特にイベント等をWEB（オンデマンド・双方向型）で対応、メール・電話に変更、予定していたが延期の末に中止したことの報告も多く寄せられた。また、学生への情報配信方法においてもHP・学内サイトの利用など、各短大が試行錯誤で取り組んでいることが報告された。

②新型コロナウイルスに対する就職支援部署における全般的な対応、取り組み、

対応に苦慮したことなど

短大がオンライン授業となり、学生が登校しないことで、学生の動向が掴めなく状況の把握が遅れてしまい、きめ細やかな指導ができない状態であったとの回答が多かった。新型コロナウイルス感染症の影響による外出制限のため、今までは対面での相談や面接練習が、WEB・メール・電話等での対応に変更したことで、意思の疎通の難しさや通信環境の問題、更にはWEBでの支援となったことで効率が悪く、対面と同等程度の効果を得ることが難しいとの報告もあった。緊急事態宣言を受け、県を跨いだ移動の自粛などがあったこと、今までは学生を集めて全体的に支援を行っていたが、個別への支援に切替えたとの回答も寄せられた。

③新型コロナウイルスによる、求人関係への影響（変化）

求人数が4月以降減少し、求人の時期が遅くなったとの回答が多かった。企業との情報交換の場が持たず、採用の現状が掴めないとの報告も多い。また、一部の業界では採用停止、求人の激減、採用の見通しが不透明との報告があった。学生も企業説明会等が延期や中止となり、情報収集や変更の対応に苦慮している。企業の採用活動スケジュールの変更により、内定者が例年同時期と比べるとかなり低い数字となっていることも報告された。面接が進行していた場合であっても、採用活動を中断すると企業から連絡が来たケースの報告もあり、学生のモチベーション維持に苦慮しているとの回答もあった。

④新型コロナウイルスの影響で5月1日までに内定取り消しがあった事例

全国で内定の取り消しの事例が14件（2020年卒と2021年卒の合算）報告された。事例が多くあった地域は中部・九州、少ない地域は東北・関東・大阪で、東京では事例がなかった。業種はサービス業が一番多く、内定の取り消しを行った企業によると、経営の悪化・業績不振よるものが多かった。また、内定取り消しの学生に対して、瞬時に次なる支援を行っているとの回答が多かった。

幼稚園教諭の令和2年度5月時点における新型コロナウイルスによる 就職活動および就職支援等への影響について(まとめ)

①新型コロナウイルスの影響により就職関係のイベント等を中止した場合、

その後の対応（新たに取り組んだこと）

就職ガイダンスや就職支援講座については、動画配信やバーチャル園見学体験などWEBサイトを利用した対応や資料をメール配信して対応した例なども多く紹介されていた。一方、中止や延期も多く、開講した例では、受講生を2グループに分けて対応した例も紹介されていた。学内合同就職説明会・相談会については、WEBによる動画配信やZoomによる個別支援、学内LMSによるマニュアルの配信などの対応事例と概要冊子の配布や県内各園からの情報を収集し、大学独自の園情報誌を作成し配布した例もあった。公務員試験対策講座では、過去問を週に1度自宅へ郵送して対応した例や模擬テストをHPとメールで希望をとり、自宅受験で対応した事例、また、少人数対面で実施した例も一部紹介されていた。個人面談についてはLINEのビデオ通話、メール、電話対応などが多く、小論文は添削の郵送でのやりとりやオンラインでのグループ指導対応などが紹介されていた。

②新型コロナウイルスに対する就職支援部署における全般的な対応、取り組み、

対応に苦慮したことなど

個人面談・相談・模擬面接の対応は、ZoomなどのWEBで対応したとの回答が最も多く、続いてメール、電話での対応が多かった。中には事前予約制による3密を避けた対面支援の例も紹介されていた。求人票などの就職情報については、G-mailでの配信やHPなどオンライン上で閲覧可能にした例、LINEで対応したとの回答が多く、履歴書やエントリーシートの添削は、メール、電話で対応した事例が多く紹介されていた。就職支援講座（外部講師含む）や就職支援ガイダンスは、WEBでの動画配信や特設サイトで公開した例と個別に資料を配布した例、メール・電話で対応した例など養成校による違いが顕著であった。また、法人内にコロナ対策プロジェクトを設置し、県外就職活動する場合は書類提出、活動後は2週間自宅待機（東北）など厳しく対応している例も上がっていた。苦慮したこととしては、園訪問ができず、遠隔での対応を園に申し込んでも応じてもらえなかった例や学生との連絡ツールの構築に苦慮した例、WEBやメール対応では学生の動きを把握しにくいなど、通常とは違う対応を迫られ困惑しながらも試行錯誤された状況が伺われた。

③新型コロナウイルスによる、求人関係への影響（変化）

現時点では影響なし・変化なしとの回答が圧倒的に多く、不明との回答も多く見られた。一方、求人減や求人票の出足が遅れているとの回答も、影響なし・変化なしに続いて全国的に多く見られた。合同説明会の中止・延期が相次ぐ中、各園からのWEBでの説明会の案内や面接案内が届いたとの回答も多く、WEB対応ができていない園とそうでない園の格差広がっている現状が窺えた。公立試験についても、延期、実施未定との回答や延期がなく申し込みできなかった事例も報告されていた。学生にとって、園見学やボランティアなどができず、就職先を絞り込めない焦り、戸惑いが、今後の就活にどう影響するのか不安に思うとの回答もいくつか挙がっていた。

④新型コロナウイルスの影響で5月1日までに内定取り消しがあった事例

なし

保育士の令和2年度5月時点における新型コロナウイルスによる 就職活動および就職支援等への影響について(まとめ)

①新型コロナウイルスの影響により就職関係のイベント等を中止した場合、 その後の対応（新たに取り組んだこと）

1. 合同企業説明会

感染状況をみながら時期を変更して実施、園を紹介する冊子を作成して学生に配布、Zoomによる個別支援、各企業のWEB説明会の紹介、園や企業への動画作成依頼、資料を郵送など。

2. 就職ガイダンス、セミナー

延期、学生を分けて実施（予定）、実施内容を学内サイトに掲載し、学生が閲覧できるようにした、動画配信、資料を郵送やメール配信 等。

3. 各種対策講座

延期して実施（予定）、動画配信、小論文の添削は郵送でやり取り、少人数で対面講座開講 等。模擬試験は自宅受験で郵送によるやりとり。

②新型コロナウイルスに対する就職支援部署における全般的な対応、取り組み、 対応に苦慮したこと

学生が学内へ立ち入ることができない状況下で、情報発信や個別相談は電話やメール、リモートでの対応が多く報告されているが、対面での相談ができないことで、支援が行き届かないのではないかと、思うように進まないという担当者の心配も窺える。少数ではあるが、学内を閉鎖しても就職支援室だけは予約制で利用できるようにしていたという報告もあった。前期の実習はほぼ延期となり、後期の授業、実習、就職活動を同時におこなっていく学生の支援と対応が課題であるとの報告が多数あった。

③新型コロナウイルスによる、求人関係への影響（変化）

例年、幼保育系学科の求人のピークは後期からのため、この調査依頼をした5月の時点では「変化を感じない」という報告が多いが、「求人は少ない」「減った」という報告が多い地域もあった。学内への立ち入り制限のため、求人の訪問者もなく、また合同説明会や就職フェア等が中止となったことで、各園の状況把握がしにくいという報告もある。説明会や園見学はWEB対応が増え、実際の園見学ができず、園の選択に苦慮するなど学生の不安感や焦りを感じるという報告もあった。

④新型コロナウイルスの影響で5月1日までに内定取り消しがあった事例

なし

栄養士の令和2年度5月時点における新型コロナウイルスによる 就職活動および就職支援等への影響について(まとめ)

①新型コロナウイルスの影響により就職関係のイベント等を中止した場合、 その後の対応（新たに取り組んだこと）

43校から回答を得た。

就職ガイダンス…日程調整を行い実施の方向で検討。オンラインツールを用い、オンデマンド、ライブ配信等で対応。

学内企業説明会…日程調整を行い実施の方向で検討。参加企業に情報提供（データ、パンフレット等）を依頼し学生に配布、ホームページ・学内システムへの情報掲載、動画配信・WEB説明会で対応。合同企業説明会から個別説明会に変更し、少人数制で実施。就活サイトへの誘導。

就職支援講座…延期し実施。WEB配信で対応。

②新型コロナウイルスに対する就職支援部署における全般的な対応、取り組み、 対応に苦慮したことなど

55校から回答を得た。

3月1日からの合同説明会中止等により、学生の就活意欲が低下してしまい、活動・準備を継続させるための働きかけに苦慮したとの報告があった。

学生支援の手段としては、メール・電話・オンラインにより、相談・履歴書添削・模擬面接・説明会等の対応を行ったとの報告が多数見られた。

③新型コロナウイルスによる、求人関係への影響（変化）

45校から回答を得た。

「求人数に変化は見られない・不明」との回答18件に対し、「求人数が減少している」との回答が10件、選考を継続している企業においても「説明会や選考に遅れが生じ、日程を変更して実施」「採用計画を変更」との回答が16件、「WEB説明会・WEB選考に切り替え実施・WEB対応が増加」との回答が8件あり、新型コロナウイルスにより影響（変化）がみられたとする回答数が上回っている。

④新型コロナウイルスの影響で5月1日までに内定取り消しがあった事例

5月1日までの内定取り消しに関する事例報告は無かった。

その他の専門職の令和2年度5月時点における新型コロナウイルスによる 就職活動および就職支援等への影響について(まとめ)

《介護福祉士》

新型コロナウイルスの対応として、就職関連イベントは軒並み中止となり、学生への支援をWEBを使用して行うなど、対面以外での就職支援をしている短期大学からの報告が多数あった。

(内定取り消し0件)

《看護師》

新型コロナウイルス感染拡大を懸念し、WEBを使用して面接対策を行うなど、例年の対策と違った方法を行っている短期大学からの報告が多数あった。

(内定取り消し0件)

《養護教諭》

新型コロナウイルスの影響は学生の就職活動が例年と同じようにできず、教育現場では学事日程が大きく変更したものの、各自治体の採用試験日程には変更がないため、可能な範囲での個別面談、電話やWEBを利用して就職支援を実施したといった報告があった。

(内定取り消し0件)

《図書館司書・学校司書》

新型コロナウイルスへの対応としては、公立図書館の非常勤雇用募集が2～3月に行われる自治体があり、受験を考えていた学生が感染症拡大の影響により受験を断念したという報告があった。

(内定取り消し0件)

《歯科衛生士・歯科技工士》

新型コロナウイルス感染予防のため患者数のコントロールや治療介入を減らしたため、経営が厳しく新規採用を控えることとなり、歯科衛生士1名の内定取り消しがあった。

(内定取り消し1件(歯科衛生士))

《美容師》

新型コロナウイルスへの対応として、就職相談に対応するため、新たに専用アドレスを作

成し、WEB上での面接対策や履歴書添削等を行っている等の報告もあった。

(内定取り消し1件(ネイリスト))

《自動車整備士》

新型コロナウイルスの対応として、求人件数についてはそれほど影響はないが、採用時期が後ろ倒しとなり、就職活動が長期化されることが予想される。

会社説明会や入社試験が自粛期間中に予定されていたが、オンラインでの実施や日程の変更をした等の報告があった。

(内定取り消し0件)

《理学療法士(PT)・作業療法士(OT)》

新型コロナウイルスへの対応について、5月に実習が行われ、例年就職活動時期が、7月～12月ごろであるため、学生への影響はまだ見られない。

実習が終了する10月から就職活動を開始する学生が多く、募集を早期開始する関東圏を希望する学生が、例年に比べ少ない状況だった等の報告があった。

(内定取り消し0件)

《柔道整復師》

新型コロナウイルスへの対応について、国家試験終了後(3月)以降就職活動をする学生が多く、4月以降の就活では面接を延期される等の報告があった。

(内定取り消し0件)

調査票1

令和元年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

日本私立短期大学協会
就職問題委員会
(提出締切期日 令和2年5月29日)

短大名	記入者氏名	就職関係部署直通		TEL	FAX		就職関係部署名	1 職員のみで構成 2 職員・教員で構成	回答欄
		電話番号(代表)		※該当する番号をお答え下さい。					
短大所在都道府県名									

* 記入上の注意をご一読のうえ、貴学の令和元年度卒業生の分野別就職希望者数・決定者数・就職以外の進路者数・卒業生数をご記入ください。 ※本調査対象は、本科第1部(昼間)学科のみで、第2部(夜間)、第3部(昼間2交替制)、専攻科は対象外です。

分野別学科名	1.人文	2.社会	3.教養	4.工業	5.農業	6.保健	7.家政	8.教育	9.芸術	10.その他
当該設置学科名(出身学科名)										
※専攻分離している場合でも学科単位(合算して)で記入。(記入上の注意)の3・4・5参照										
就職希望者数										
就職決定者数 (a)										
自県内就職者数(内数)										

	雇用形態	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	
		企業・団体	公務員(行政職)	幼稚園教諭	保育士	栄養士	その他の国家資格を有する専門職	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
(a) 就職決定者数の内訳	企業・団体																			
	公務員(行政職)																			
	幼稚園教諭	公立																		
		私立・民間																		
	保育士	公立																		
		私立・民間																		
	栄養士	公立																		
		私立・民間																		
	その他の国家資格を有する専門職																			
	()																			
()																				
()																				
()																				

↑(入力上の注意)の「6」5)を参照

就職以外の進路者数	四年制大学への編入学者																		
	短大専攻科への進学者																		
	専修・各種学校等への入学者																		
	一時的な仕事に就いた者																		
その他(上記以外の者)																			
計 (b)																			
卒業生数 a+b																			

注1) 就職決定者数の内訳を入力した際、(a)「就職決定者数」と合致しない場合には、黄色で『不一致』と表示されます。ご確認ください。
注2) 卒業生数は、(a)「就職決定者数」と(b)「就職以外の進路者数+その他」を合計した数になります。計算式により自動的に表記されます。卒業生数を必ず確認してください

調査票2	学校番号	短期大学名	短大所在 都道府県名

企業・団体 対象

設問A 令和元年度の就職・採用活動において、これまでの傾向と比較して変化がありましたら、その具体的な内容等をお知らせください。
また、具体的な事例などありましたらお聞かせください。

企業・団体	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例と対応

設問B 貴学における就職支援に係わる内容として、下記の項目について、実状や具体的な事例、ご意見などをお聞かせください。

企業・団体	I 就職採用活動の早期化・長期化について	
	①	苦慮している事例や課題
	②	効果的な取り組み事例(早期化・長期化への対応策など)
	II キャリア形成支援(短大生のインターンシップ)に関すること	
	①	苦慮している事例や課題
	②	効果的な取り組み事例(キャリア形成に資する本来のインターンシップへの学生の参加を推進する取り組みなど)
	III キャリア形成支援(キャリアガイダンス等)に関すること	
	①	苦慮している事例や課題
	②	効果的な取り組み事例(就業意識・職業観を持ってない学生への対応、当事者意識を高める取り組みなど)
	IV 就職支援に対する教職員の関わり方	
	①	苦慮している事例や課題
	②	効果的な取り組み事例(担当者間にある意識・指導力の差の解消、就職支援において教職員が有機的に連携できている事例など)
	V キャリア教育充実のための取り組み事例	
	VI 新型コロナウイルスの影響について	
就職関係のイベント等を中止した場合、その後の対応(新たに取り組んだこと)		
①	イベント名: → 対応・取り組み イベント名: → 対応・取り組み イベント名: → 対応・取り組み	
②	新型コロナウイルスに対する就職支援部署における全般的な対応、取り組み、対応に苦慮したことなど	
③	新型コロナウイルスによる、求人関係への影響(変化)	
④	新型コロナウイルスの影響で5月1日までに内定取り消しがあった事例 業種・職種: 人数: その状況と対応:	

調査票2	学校番号	短期大学名	短大所在 都道府県名

専門職 対象

設問A 下記のそれぞれの専門職について、令和元年度の就職・採用活動において、これまでの傾向と比較して変化がありましたら、その具体的な内容等をお知らせください。また、実状や具体的な事例、ご意見などをお聞かせください。

幼稚園教諭	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例と対応
	⑤	キャリア教育における効果的な取り組み事例
	⑥	新型コロナウイルスの影響により就職関係のイベント等を中止した場合、その後の対応(新たに取り組んだこと) イベント名: → 対応・取り組み イベント名: → 対応・取り組み
	⑦	新型コロナウイルスに対する就職支援部署における全般的な対応、取り組み、対応に苦慮したことなど
	⑧	新型コロナウイルスによる、求人関係への影響(変化)
	⑨	新型コロナウイルスの影響で5月1日までに内定取り消しがあった事例 人数: その状況と対応:
保育士	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例と対応
	⑤	キャリア教育における効果的な取り組み事例
	⑥	新型コロナウイルスの影響により就職関係のイベント等を中止した場合、その後の対応(新たに取り組んだこと) イベント名: → 対応・取り組み イベント名: → 対応・取り組み
	⑦	新型コロナウイルスに対する就職支援部署における全般的な対応、取り組み、対応に苦慮したことなど
	⑧	新型コロナウイルスによる、求人関係への影響(変化)
	⑨	新型コロナウイルスの影響で5月1日までに内定取り消しがあった事例 人数: その状況と対応:
栄養士	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲(含・栄養士を希望しない学生への対応、支援)について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例と対応
	⑤	キャリア教育における効果的な取り組み事例
	⑥	新型コロナウイルスの影響により就職関係のイベント等を中止した場合、その後の対応(新たに取り組んだこと) イベント名: → 対応・取り組み イベント名: → 対応・取り組み
	⑦	新型コロナウイルスに対する就職支援部署における全般的な対応、取り組み、対応に苦慮したことなど

	⑧	新型コロナウイルスによる、求人関係への影響(変化)
	⑨	新型コロナウイルスの影響で5月1日までに内定取り消しがあった事例 人数: その状況と対応:
その他の専門職	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例と対応
	⑤	キャリア教育における効果的な取り組み事例
【 専門職名 】	⑥	新型コロナウイルスの影響により就職関係のイベント等を中止した場合、その後の対応(新たに取り組んだこと) イベント名: → 対応・取り組み イベント名: → 対応・取り組み
	⑦	新型コロナウイルスに対する就職支援部署における全般的な対応、取り組み、対応に苦慮したことなど
	⑧	新型コロナウイルスによる、求人関係への影響(変化)
	⑨	新型コロナウイルスの影響で5月1日までに内定取り消しがあった事例 人数: 職種: その状況と対応:
その他の専門職	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例と対応
	⑤	キャリア教育における効果的な取り組み事例
【 専門職名 】	⑥	新型コロナウイルスの影響により就職関係のイベント等を中止した場合、その後の対応(新たに取り組んだこと) イベント名: → 対応・取り組み イベント名: → 対応・取り組み
	⑦	新型コロナウイルスに対する就職支援部署における全般的な対応、取り組み、対応に苦慮したことなど
	⑧	新型コロナウイルスによる、求人関係への影響(変化)
	⑨	新型コロナウイルスの影響で5月1日までに内定取り消しがあった事例 人数: 職種: その状況と対応:

<調査票への入力上の注意>

調査票データファイルは、「記入上の注意」「学校番号一覧」「分野別学科一覧」「調査票1」「調査票2」の5シートで構成されています。

その中の「学校番号一覧」のシートに掲載の貴学の学校番号を確認し、調査票1に記載されている学校番号の欄に貴学の学校番号を入力してください。調査票2にも反映されます。

各調査票の入力に際しては、下記の内容をご確認ください。

【調査票1】について

1. 学校番号を入力すると、貴学の「短期大学名」および「短大所在都道府県名」が印字されます。その他の項目については入力してください。
2. 各項目・各分野における人数は、令和2年5月1日現在の本科 **第1部(昼間部)** の状況をご記入ください。専攻科は対象外です。
3. 分野別学科名については、貴学における設置学科について、「分野別学科一覧」のシートに掲載の分野をご確認ください。
4. 当該設置学科名については、卒業生の出身学科名を入力してください。(学科名称のみで、専攻名は不要。)
なお、入力する際、当該分野が網掛けになっている場合は、該当分野を再度ご確認くださいのうえ、間違いがないようでしたら、そのまま入力してください。
5. 各欄に記入する人数は、同一分野で2学科以上を開設している場合、その合計数を入力してください。
(例: 食物栄養科と生活科学科を開設の場合は、「家政」欄の「当該設置学科名」欄にそれぞれの名称を記入し、以下の欄に合計人数を入力。)
また、1つの学科に複数の専攻を開設している場合は、当該学科の分野を確認し、すべての専攻の人数を合計して入力してください。
(例: 生活学科に食物栄養専攻、介護福祉専攻、幼児教育専攻を開設している場合、「家政」欄に生活学科と入力し、以下の欄に3専攻の合計人数を入力。)
6. 各分野別の就職決定者数 (a) の内訳として、企業・団体、公務員 (行政職)、専門職の別に、正規雇用/非正規雇用の人数を入力してください。

注 1) 「公務員(行政職)」欄には、一般行政職、公立学校事務、消防士、自衛官、警察官等の職に就いた者の人数を入力してください。

なお、幼稚園教諭、保育士、栄養士の専門職免許・資格を活かして、公立の機関に就職した場合は、各専門職の公立の欄にご回答ください。

2) 専門職については、資格を生かして就職した人数を入力してください。

専門職の有資格者であっても、資格を生かした職業に就いていない場合は、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご回答ください。

また、例えば、保育士として企業・団体に就職した場合は、専門職・保育士の私立・民間の欄に入力してください。

3) 幼保連携型認定こども園に『保育教諭』として就職した場合は、「幼稚園教諭」の欄に含めて公立、私立・民間別にご回答ください。

4) 国家資格を有する「介護福祉士」ではなく、介護員や支援員などの名目で、介護・福祉に関する専門職として介護施設や福祉施設に就職した場合は、企業・団体の欄に含めてご回答ください。 ※「介護福祉士」は、『その他の国家資格を有する専門職』欄に入力してください。

5) その他の専門職とは、国家資格を必要とする職業《小学校教諭、中学校教諭、養護教諭、栄養教諭、特別支援学校教諭、図書館司書、司書補、介護福祉士、看護師、准看護師、臨床検査技師、臨床工学技師、理学療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、歯科技工士、美容師、調理師、製菓衛生師、自動車整備士》等を示します。()内に具体的職名を記して、当該人数を入力してください。

6) 短期大学では取得できない国家資格・免許を有する者が貴学に入学し、就職する際、すでに取得していた資格を生かして就職した場合には、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご回答ください。

7. 自県内就職者数は、就職決定者(a)のうち、貴短期大学が所在する都道府県内において就職した人数を入力してください。

なお、就職地が不明の場合は、採用された雇用主の所在地により判断してください。

8. 非正規雇用は、派遣社員・契約社員・臨時採用等で、雇用期間が一年以上(一年未満であっても、継続により一年以上雇用されることが確実な者を含みます。)であり、かつ勤務形態が正社員に準ずるものの人数をご回答ください。

9. 就職以外の進路者数の中の「一時的な仕事に就いた者」とは、主にアルバイト・パートの臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいいます。

なお、派遣社員・契約社員などでも、契約内容が不明な場合には、この欄にご回答ください。

10. 「その他」は、どの項目にも該当しない者(就職未決定者、進路未決定者を含む)の人数を入力してください。

11. 卒業者数は、就職決定者数の合計(a)と就職以外の進路者数等の合計(b)を足し合わせた数になります。

【調査票2】について

「企業・団体」、「専門職」ごとに、各項目に対し忌憚のないご意見、事例等を入力してください。

「専門職」対象の設問の中で、記載されている専門職名以外に専門職を養成している場合には、該当する専門職名を入力のうえ、ご回答ください。

○調査票の集計に際し、不明な点が確認された場合には、ご入力いただいた方あてにお問合せをさせていただくことがありますので、ご協力くださいますようお願いいたします。(回答票の控え(コピー)を残していただければ幸いです。)

○お手数をおかけいたしますが、本調査票の 1、2 についてご回答いただき、来る5月29日(金)までにEメールに添付してお送りください。

(送付先Eメールアドレス: shuushoku@tandai.or.jp)

分野別設置学科一覧（平成30年度入学生）

①人文関係
英語英文(学)科
英語(学)科
英文(学)科
英米語学科
英米文化学科
英語コミュニケーション学科
英語キャリア・コミュニケーション学科
現代コミュニケーション学科
言語コミュニケーション学科
日本語コミュニケーション学科
国際コミュニケーション(学)科
グローバルコミュニケーション学科
国文(学)科
日本語日本文学科
日本語文化学科
文(学)科
文化学科
日本文化学科
表現学科
文化表現学科
表現文化学科
コミュニティ文化学科
人間コミュニティ学科
人間文化学科
総合文化学科
総合教養学科
地域教養学科
心理・人間関係学科
歴史学科
仏教(学)科
禅・人間学科
文化教養学科
文化コミュニケーション学科

②社会関係
ビジネス法学科
商(学)科
経済(学)科
経営会計学科
経営実務科
経営情報(学)科
経営福祉学科
経営総合学科
ビジネス実務学科
ビジネス社会学科
ビジネス情報学科
情報ビジネス(学)科
ビジネス教養学科
ビジネスコミュニケーション学科
現代ビジネス(学)科
観光ビジネス学科
総合ビジネス(学)科
総合ビジネス・情報学科
キャリアデザイン学科
未来キャリア学科
福祉学科
社会福祉(学)科
介護福祉(学)科
保健福祉学科
医療福祉学科
医療介護福祉科
子ども福祉学科
児童福祉学科
人間福祉学科
健康スポーツ・コミュニケーション学科
メディア・プロモーション学科
観光学科
国際ビジネス学科
地域創生学科
生活福祉学科

③教養関係
教養学科
現代教養学科
国際教養学科

④工業関係
自動車工学科
自動車工業(学)科
情報メディア学科
情報処理工学科
電気電子工学科
生命・物質化学科
ものづくり・サイエンス総合学科
モータースポーツエンジニアリング学科
建築・生活デザイン学科
ものづくり創造工学科
機械工学科

⑤農業関係
農学ビジネス学科
緑地環境学科
園芸科
包装食品工学科

⑥保健関係
ライフケア学科
リハビリテーション学科
医療衛生学科
医療秘書学科
看護(学)科
口腔保健学科
歯科衛生(学)科
歯科衛生士学科
歯科技工学科
歯科技工士学科
養護保健学科
放射線技術科
臨床検査(学)科
救急救命学科
医療保育学科
健康生活学科

⑦家政関係
家政(学)科
生活(学)科
生活科学(学)科
生活文化(学)科
環境文化学科
生活環境学科
生活コミュニケーション学科
生活デザイン学科
生活ナビゲーション学科
生活プロデュース学科
生活芸術科
生活実践科学科
生活創造学科
生活造形学科
生活福祉(学)科
生活福祉情報科
生活未来学科
人間健康科
人間生活学科
現代生活学科
総合生活デザイン学科
総合生活学科
総合生活キャリア学科
ライフプランニング総合学科
ライフデザイン学科
コミュニティ生活科
健康福祉学科
美容生活文化学科
栄養(学)科
栄養健康学科
健康栄養学科
食生活学科
食物栄養(学)科
食物(学)科
実践食物学科
ヘルスケア栄養学科
製菓学科
調理製菓学科
服飾学科
服飾芸術科
ファッション学科
ファッション総合学科
フードデザイン学科

⑧教育関係
初等教育(学)科
児童教育(学)科
児童福祉学科
幼児教育(学)科
幼児保育学科
幼児教育(・)保育(学)科
幼児・児童教育学科
保育(学)科
保育創造学科
実践保育学科
総合保育学科
子(こ)ども学科
子(こ)ども教育学科
現代子ども学科
子ども健康学科
子ども未来学科
地域こども学科
地域保育学科
コミュニティ子ども学科
国際こども教育学科
体育(学)科
保健体育学科
健康・スポーツ学科
人間教育学科
現代幼児教育学科
保育・幼児教育
児童総合学科
医療保育科
人間発達学科

⑨芸術関係
美術(学)科
デザイン美術(学)科
アート・デザイン学科
芸術(学)科
メディア・芸術学科
造形学科
造形芸術学科
芸術表現学科
音楽(学)科
音楽総合科
美容ファッションビジネス学科
美容総合学科

⑩その他
秘書科
文化芸術学科
キャリアデザイン学科
キャリアプランニング科
キャリア開発学科
キャリア開発総合学科
キャリア創造学科
キャリア教養学科
キャリア育成学科
総合キャリア教育学科
総合文化学科
国際文化交流学科
総合人間学科
人間総合学科
生活デザイン総合学科
コミュニティ総合学科
ビジネスキャリア学科
ビジネス・コミュニケーション学科
ビジネスライフ学科
ビジネス総合学科
ライフデザイン学科
ライフデザイン総合学科
子ども福祉未来学科
地域みらい学科
地域総合文化学科
地域生活支援(学)科
総合コミュニケーション学科
キャリア・コミュニケーション学科

就職問題委員会委員一覧

日本私立短期大学協会
(令和2年11月現在)

委員長	鈴木 利 定	群馬医療福祉大学短期大学部 理事長・学長
副委員長	北 川 裕 樹	北陸学院大学短期大学部 教学・学生支援センター 副参事
委 員	中 島 愛 絵	札幌国際大学短期大学部 キャリア支援センター係長
〃	柿 崎 雅 美	青森中央短期大学 キャリア支援課リーダー
〃	長 津 一 博	群馬医療福祉大学短期大学部 就職センター長
〃	橋 本 聡 恵	聖徳大学短期大学部 キャリア支援課長
〃	若 林 晃	千葉経済大学短期大学部 キャリアセンター参事
〃	永 岡 弘 美	東京家政大学短期大学部 学生支援センターキャリア支援課副課長
〃	吉 田 和 代	文化学園大学短期大学部 学園就職支援室副室長
〃	鈴 木 あ久利	目白大学短期大学部 就職支援部長
〃	中 島 和 成	愛知みずほ短期大学 キャリアセンター長
〃	有 本 昌 剛	関西外国語大学短期大学部 進路指導部長・教授
〃	谷 村 勇 一	武庫川女子大学短期大学部 キャリアセンター次長キャリア支援課長
〃	相 川 賢 士	西九州大学短期大学部 学生支援部 学生支援課長

(順不同・敬称略)

